

第3章 個人調査の集計結果

1 非正社員の属性

(1) 年齢

回答者全体の年齢階層は、「60歳以上」が22.8%で最も多く、次いで「45～49歳」が14.3%、「50～54歳」が12.9%、「40～44歳」が12.0%となっている。

前回調査と比べると、「60歳以上」が6.8ポイント増加する一方、「30～34歳」が4.1ポイント減少している。

男女別では、男性は「60歳以上」が44.2%で最も多く、次いで「55～59歳」が13.8%、「30～34歳」が7.8%となっている。女性は、「45～49歳」が18.4%で最も多く、次いで「60歳以上」が15.3%、「40～44歳」と「50～54歳」がともに14.8%となっている。

就業形態別では、契約社員は「60歳以上」が19.8%で最も多く、次いで「45～49歳」が17.5%となっている。

嘱託社員では、「60歳以上」が59.6%と最も多く、次いで「55～59歳」が12.5%となっている。

パート・アルバイトでは、「60歳以上」が18.6%で最も多く、次いで「40～44歳」と「45～49歳」がともに15.1%となっている。(表1、図1、図2)

なお、就業形態の「その他」(注1)については、表1下段に主なものを掲載した。

表1 年齢階層別労働者割合

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答	
男	217	0.9	5.1	7.4	7.8	6.0	4.1	2.8	7.4	13.8	44.2	0.5	
女	615	0.3	1.6	4.1	5.7	13.5	14.8	18.4	14.8	11.2	15.3	0.3	
計	832	0.5	2.5	4.9	6.3	11.5	12.0	14.3	12.9	11.9	22.8	0.4	
未回答	42												
前回調査	男	170	2.4	7.6	6.5	7.6	8.2	2.9	4.7	8.2	11.2	40.0	0.6
	女	771	0.4	2.9	4.4	11.0	11.4	14.8	15.3	16.1	13.0	10.4	0.4
	計	941	0.7	3.7	4.7	10.4	10.7	12.5	13.3	14.8	12.6	16.0	0.4
契約社員	126	0.0	2.4	7.1	6.3	10.3	7.1	17.5	13.5	15.9	19.8	0.0	
嘱託社員	104	0.0	1.0	1.9	4.8	2.9	3.8	6.7	6.7	12.5	59.6	0.0	
派遣労働者	33	0.0	9.1	12.1	21.2	15.2	18.2	9.1	12.1	0.0	3.0	0.0	
臨時・日雇	29	0.0	0.0	3.4	6.9	10.3	13.8	3.4	20.7	6.9	34.5	0.0	
パートタイマー・アルバイト	548	0.7	2.6	4.0	5.7	12.2	15.1	15.1	14.2	11.1	18.6	0.5	
受託業務従事者	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	15	0.0	0.0	6.7	0.0	20.0	13.3	13.3	13.3	13.3	20.0	0.0	
未回答	16												

(注1)「その他」の主なもの

・1年更新の臨時社員

・準社員

図1 年齢階層別労働者割合（男女別）

（単位：％）

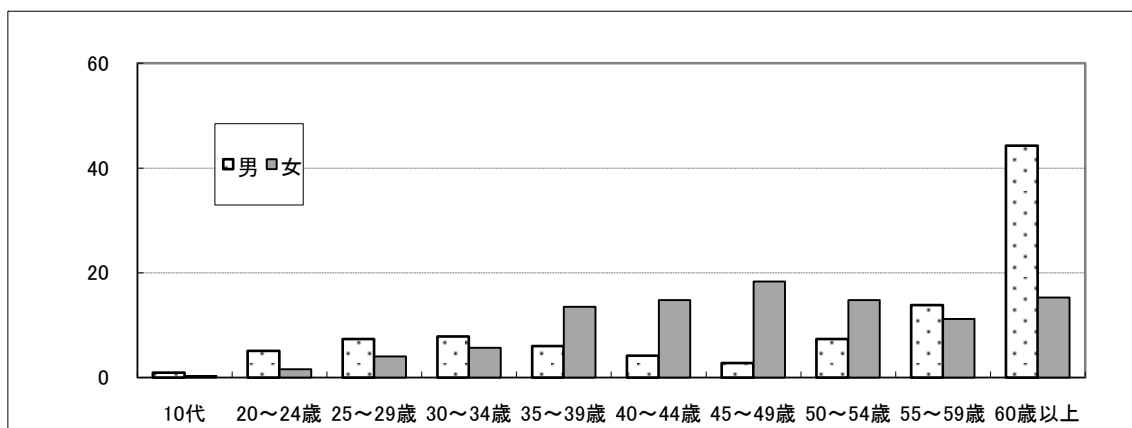
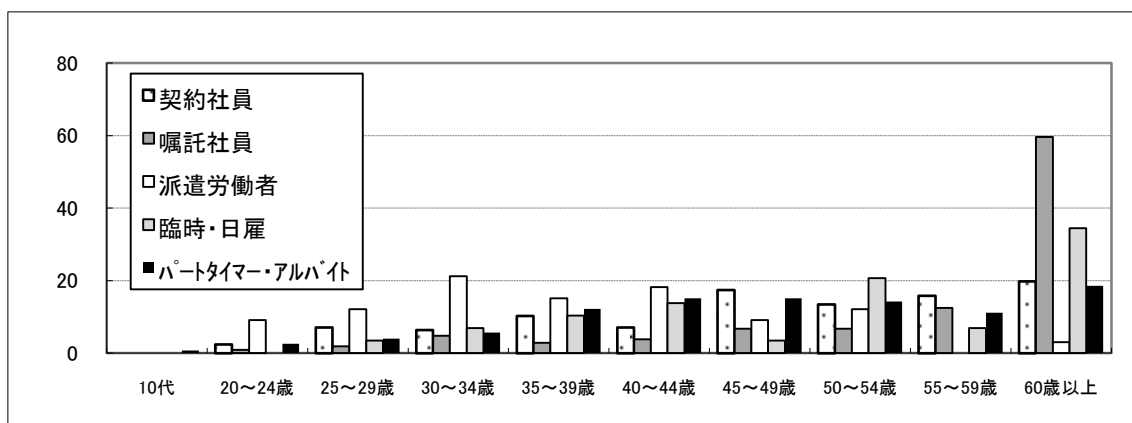


図2 年齢階層別労働者割合（就業形態別）

（単位：％）



(2) 配偶者の有無

配偶者ありの割合については、回答者全体でみると、「45～49歳以上」が89.9%で最も多く、次いで「40～44歳」が86.0%、「50～54歳」が84.1%となっている。

前回調査と比べると、20歳～34歳の年代において「配偶者あり」が減少している。「40～44歳」、「55～59歳」で「配偶者あり」が増加している。

男女別でみると、男性は「50～54歳以上」で81.3%と最も多く、次いで「60歳以上」が77.1%、「55～59歳」が70.0%となっている。女性は、「45～49歳」が91.2%で最も多く、次いで「40～44歳」が87.9%、「50～54歳」が84.6%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「50～54歳」が94.1%で最も多く、次いで「60歳以上」が84.0%、「45～49歳」が77.3%となっている。

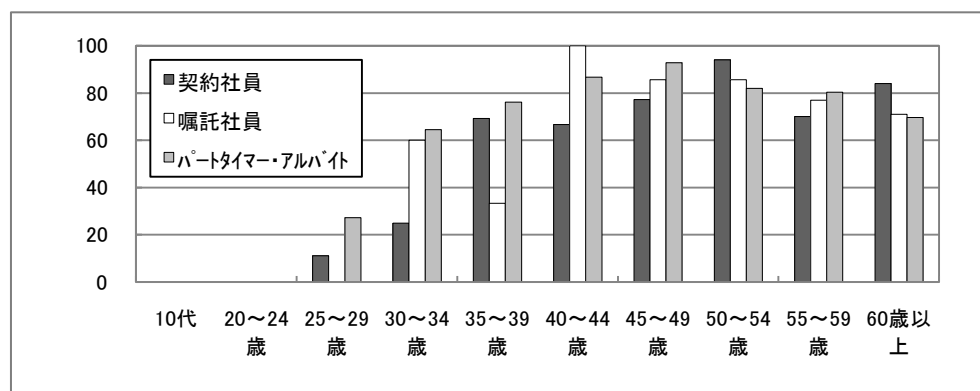
嘱託社員は、「40～44歳」が100.0%で最も多く、次いで「45～49歳」と「50～54歳」がともに85.7%、「55～59歳」が76.9%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「45～49歳」が92.8%で最も多く、次いで「40～44歳」が86.7%、「50～54歳」が82.1%となっている。(表2)

表2 年齢階層別労働者の配偶者ありの割合 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答総数	配偶者あり	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
男	217	134	0.0	0.0	6.3	41.2	61.5	66.7	66.7	81.3	70.0	77.1	0.0
女	615	468	0.0	0.0	28.0	57.1	72.3	87.9	91.2	84.6	78.3	69.1	100.0
計	832	602	0.0	0.0	19.5	51.9	70.8	86.0	89.9	84.1	75.8	73.2	66.7
未回答	42	31											
前回調査(計)	941	685	0.0	11.4	37.8	57.6	70.6	78.2	89.7	87.1	73.3	76.3	75.0
契約社員	126	86	0.0	0.0	11.1	25.0	69.2	66.7	77.3	94.1	70.0	84.0	0.0
嘱託社員	104	74	0.0	0.0	0.0	60.0	33.3	100.0	85.7	85.7	76.9	71.0	0.0
派遣労働者	33	15	0.0	0.0	25.0	28.6	40.0	66.7	66.7	75.0	0.0	100.0	0.0
臨時・日雇	29	26	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	412	0.0	0.0	27.3	64.5	76.1	86.7	92.8	82.1	80.3	69.6	66.7
受託業務従事者	3	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	8	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	100.0	50.0	50.0	66.7	0.0
計	858	623	0.0	0.0	20.5	52.8	72.8	83.5	93.0	87.3	83.5	81.4	66.7
未回答	16	10											

図3 年齢階層別労働者の配偶者ありの割合 (就業形態別) (単位：%)



(3) 家庭内での生計中心者

生活費の中心者を全体で見ると、「配偶者」の収入とする回答が 53.4%で最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入が 32.0%となっている。

前回調査と比べると、「あなた（回答者本人）」が増加し、「配偶者」が減少している。

男女別で見ると、男性は「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 78.3%で最も多く、次いで「親」の収入とする回答が 10.6%となっている。女性は、「配偶者」の収入とする回答が 71.2%で最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 15.6%となっている。

就業形態別にみると、契約社員は「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 54.8%で最も多く、次いで「配偶者」が 30.2%となっている。

嘱託社員は、「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 58.7%で最も多く、次いで「配偶者」が 26.9%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「配偶者」の収入とする回答が 65.0%で最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」が 21.2%となっている。（表3、図4）

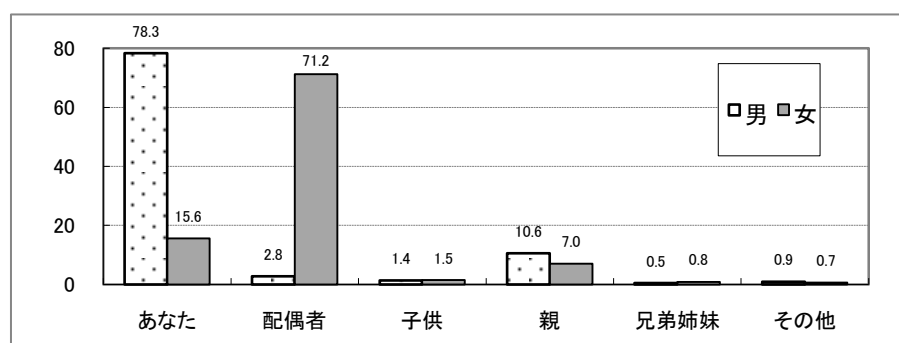
表3 家庭内での生計中心者

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	あなた	配偶者	子供	親	兄弟姉妹	その他	未回答
男	217	78.3	2.8	1.4	10.6	0.5	0.9	5.5
女	615	15.6	71.2	1.5	7.0	0.8	0.7	3.3
計	832	32.0	53.4	1.4	7.9	0.7	0.7	3.8
未回答	42							
前回調査(計)	941	18.9	69.3	1.0	8.7	0.8	0.8	0.5
契約社員	126	54.8	30.2	0.0	7.9	1.6	0.8	4.8
嘱託社員	104	58.7	26.9	1.9	6.7	0.0	1.0	4.8
派遣労働者	33	54.5	27.3	0.0	12.1	0.0	0.0	6.1
臨時・日雇	29	17.2	62.1	3.4	13.8	0.0	0.0	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	21.2	65.0	1.5	7.1	0.5	0.7	4.0
受託業務従事者	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	33.3	40.0	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0
未回答	16							

図4 家庭内での生計中心者（男女別）

(単位：%)



生計中心者が「あなた（回答者本人）」であるとした回答者を男女別、年齢別で見ると、男性では「60歳以上」が48.8%で最も多く、次に「55～59歳」が16.5%となっている。女性は「60歳以上」が28.1%で最も多く、次に「55～59歳」が15.6%となっている。

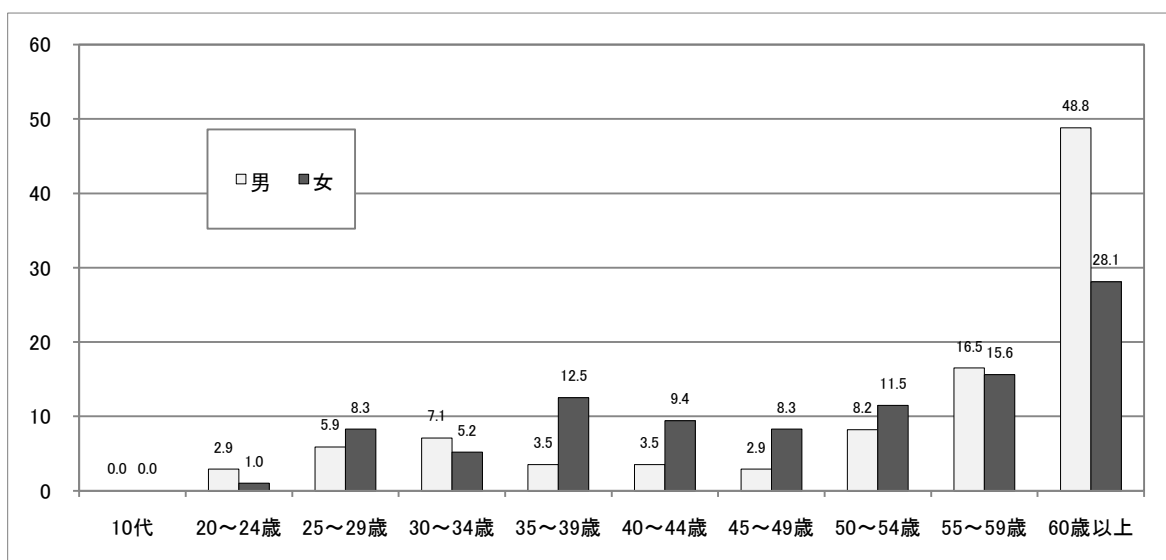
前回調査と比べると、男性は今回も「60歳以上」が最も多くなっている。女性も「60歳以上」が最も多くなっている。

（表4 図5）

表4 家庭内での生計中心者が「あなた（回答者本人）」の年齢別回答割合（単位：％）

	性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
計	男	170	0.0	2.9	5.9	7.1	3.5	3.5	2.9	8.2	16.5	48.8	0.6
	女	96	0.0	1.0	8.3	5.2	12.5	9.4	8.3	11.5	15.6	28.1	0.0
前回調査	男	129	0.8	0.0	3.1	7.0	7.8	3.9	6.2	8.5	13.2	48.8	0.8
	女	143	0.0	3.5	3.5	10.5	9.1	14.7	9.8	12.6	21.7	14.7	0.0

図5 家庭内での生計中心者が「あなた（回答者本人）」の割合（年齢・性別）（単位：％）



(4) 年収の状況

年収の状況をみると、全体では「103～130万円未満」が18.4%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が18.1%、「200～300万円未満」が17.9%となっている。

前回調査と比べると、「70万円未満」、「103～130万円未満」、「300～400万円未満」、「400～500万円未満」が増加し、「70～103万円未満」、「130～150万円未満」、「150～200万円未満」、「200～300万円未満」が減少している。

男女別でみると、男性は「200～300万円未満」が34.1%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が19.8%、「300～400万円未満」が13.4%となっている。女性は「103～130万円未満」が23.4%で最も多く、次いで「70～103万円未満」が20.2%、「150～200万円未満」が17.6%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「200～300万円未満」が41.3%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が20.6%、「300～400万円未満」が11.9%となっている。

嘱託社員は、「150～200万円未満」が30.8%で最も多く、次いで「200～300万円未満」が28.8%、「300～400万円未満」が10.6%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「103～130万円未満」が25.5%で最も多く、次いで「70～103万円未満」が23.0%、「150～200万円未満」が15.0%となっている。(表5)

表5 回答者の年収の状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
男	217	6.5	2.3	4.1	7.8	19.8	34.1	13.4	5.1	4.1	2.8
女	615	9.6	20.2	23.4	13.3	17.6	12.2	1.0	0.8	0.0	2.0
計	832	8.8	15.5	18.4	11.9	18.1	17.9	4.2	1.9	1.1	2.2
未回答	42										
前回調査(計)	941	6.9	15.6	14.5	13.1	21.0	20.6	3.1	1.4	1.1	2.8
契約社員	126	3.2	6.3	4.0	8.7	20.6	41.3	11.9	1.6	1.6	0.8
嘱託社員	104	2.9	0.0	4.8	9.6	30.8	28.8	10.6	5.8	3.8	2.9
派遣労働者	33	0.0	3.0	12.1	24.2	24.2	27.3	3.0	0.0	6.1	0.0
臨時・日雇	29	6.9	3.4	10.3	24.1	17.2	24.1	6.9	0.0	0.0	6.9
パートタイマー・アルバイト	548	11.7	23.0	25.5	12.4	15.0	9.1	0.9	0.5	0.0	1.8
受託業務従事者	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
その他	15	6.7	6.7	20.0	0.0	26.7	20.0	0.0	6.7	0.0	13.3
未回答	16										

年代別に年収の状況を見ると、「10代」では「70万円未満」が50.0%となっている。

「20～24歳」は「130～150万円未満」が27.3%で最も多く、次いで「103万円～130万円未満」が22.7%となっている。「25～29歳」では「200～300万円未満」が36.6%で最も多く、次いで「70万円未満」が17.1%となっている。「30～34歳」では「200～300万円未満」が27.8%で最も多く、次いで「70～103万円未満」と「150～200万円未満」同じ割合で16.7%となっている。

「35～39歳」では「70～103万円未満」が23.7%で最も多く、次いで「103～130万円未満」が21.6%となっている。

「40～44歳」では「103～130万円未満」が29.4%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が21.1%となっている。

「45～49歳」では「103～130万円未満」が27.3%で最も多く、次いで「70～103万円未満」が21.5%となっている。

「50～54歳」では「103～130万円未満」が24.3%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が21.7%となっている。

「55～59歳」では「200～300万円未満」が26.7%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が20.8%となっている。

「60歳以上」では「150～200万円未満」が19.8%で最も多く、次いで「200万円～300万円未満」が19.3%となっている。（表6）

表6 回答者の年代別状況

（単位：％）

	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
10代	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
20～24歳	22	13.6	9.1	22.7	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	41	17.1	7.3	4.9	14.6	12.2	36.6	4.9	0.0	0.0	2.4
30～34歳	54	14.8	16.7	7.4	9.3	16.7	27.8	5.6	0.0	0.0	1.9
35～39歳	97	11.3	23.7	21.6	11.3	11.3	11.3	2.1	2.1	1.0	4.1
40～44歳	109	7.3	20.2	29.4	11.9	21.1	6.4	0.9	0.0	2.8	0.0
45～49歳	121	7.4	21.5	27.3	8.3	17.4	16.5	0.0	1.7	0.0	0.0
50～54歳	115	1.7	18.3	24.3	11.3	21.7	14.8	1.7	1.7	0.9	3.5
55～59歳	101	5.0	14.9	14.9	10.9	20.8	26.7	5.0	1.0	0.0	1.0
60歳以上	207	9.2	8.7	9.7	15.0	19.8	19.3	9.7	4.3	1.9	2.4
年代別計	871	8.5	16.0	18.4	12.2	18.4	17.7	4.0	1.8	1.0	2.1
未回答	3										

(5) 勤務先の業種

回答者の勤務する事業所の業種は、全体では「製造業」が 21.6%で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 18.9%、「医療、福祉」が 17.1%となっている。

男女別でみると、男性は「製造業」25.3%で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 22.6%、「建設業」が 17.1%となっている。女性は「医療、福祉」が 20.8%で最も多く、次いで「製造業」が 20.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 17.6%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「サービス業（他に分類されないもの）」で 21.4%と最も多く、次いで「製造業」が 17.5%、「医療、福祉」が 13.5%となっている。

嘱託社員は、「製造業」が 26.9%で最も多く、次いで「医療、福祉」が 25.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 21.2%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「製造業」が 21.7%で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 19.5%、「医療、福祉」が 16.6%となっている。

(表7 図6)

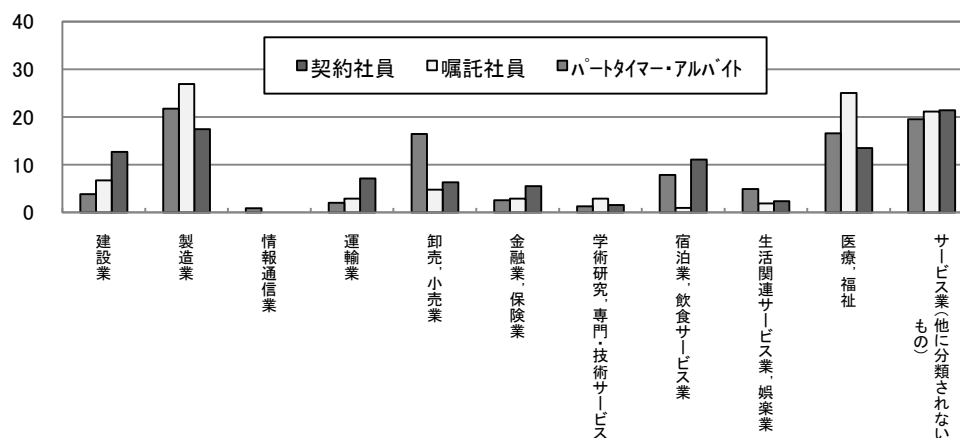
表7 勤務先の業種

(単位：人、%)

	回答数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	未回答
男	217	17.1	25.3	0.0	3.2	7.4	0.5	1.4	8.3	3.7	6.5	22.6	4.1	
女	615	3.1	20.3	1.5	2.4	14.5	5.2	1.6	7.3	3.4	20.8	17.6	2.3	
計	832	6.7	21.6	1.1	2.6	12.6	4.0	1.6	7.6	3.5	17.1	18.9	2.8	
未回答	42													
契約社員	126	12.7	17.5	0.0	7.1	6.3	5.6	1.6	11.1	2.4	13.5	21.4	0.8	
嘱託社員	104	6.7	26.9	0.0	2.9	4.8	2.9	2.9	1.0	1.9	25.0	21.2	3.8	
派遣労働者	33	3.0	42.4	12.1	0.0	0.0	21.2	3.0	0.0	0.0	9.1	6.1	3.0	
臨時・日雇	29	20.7	3.4	0.0	6.9	3.4	6.9	0.0	6.9	3.4	34.5	13.8	0.0	
パートタイマー・アルバイト	548	3.8	21.7	0.9	2.0	16.4	2.6	1.3	7.8	4.9	16.6	19.5	2.4	
受託業務従事者	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
その他	15	0.0	13.3	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	13.3	0.0	13.3	13.3	20.0	
計	858	6.2	21.7	1.0	2.9	12.5	4.0	1.5	7.2	3.8	17.4	19.2	2.6	
未回答	16													

図6 勤務先の業種（就業形態別）

(単位：%)



(6) 従事する職種

全体では、「一般事務」が 23.9%で最も多く、次いで「販売・営業・接客サービス」が 23.3%、「その他」が 21.6%となっている。

男女別でみると、男性は「その他」が 35.9%で最も多く、次いで「販売・営業・接客サービス」と「製造・加工作業」がともに 20.3%となっている。女性は、「一般事務」が 28.6%で最も多く、次いで「販売・営業・接客サービス」が 24.4%、「その他」が 16.6%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「その他」で 33.3%と最も多く、次いで「一般事務」が 27.8%、「販売・営業・接客サービス」が 16.7%となっている。

嘱託社員では、「その他」が 25.0%で最も多く、次いで「一般事務」が 22.1%、「製造・加工作業」が 19.2%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「販売・営業・接客サービス」が 28.3%で最も多く、「一般事務」が 21.7%、「製造・加工作業」が 18.6%となっている。(表 8)

なお、「その他」(注 1)については、表 9 下段に主なものを掲載した。

表 8 従事する職種 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	一般事務	製造・加工作業	販売・営業・接客サービス	専門技術職	その他	未回答
男	217	10.6	20.3	20.3	8.8	35.9	4.1
女	615	28.6	15.8	24.4	11.5	16.6	3.1
計	832	23.9	16.9	23.3	10.8	21.6	3.4
未回答	42						
契約社員	126	27.8	10.3	16.7	11.9	33.3	0.0
嘱託社員	104	22.1	19.2	15.4	15.4	25.0	3.8
派遣労働者	33	42.4	39.4	0.0	9.1	6.1	3.0
臨時・日雇	29	24.1	0.0	10.3	13.8	51.7	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	21.7	18.6	28.3	9.7	17.5	4.2
受託業務従事者	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
その他	15	40.0	13.3	13.3	0.0	33.3	0.0
未回答	16						

(注 1) 「その他」の主なもの

その他職種	業種	就業形態	性別
アナウンサー	情報通信業	派遣労働者	女
清掃、雑務	宿泊・飲食サービス業	パートタイマー・アルバイト	女
L P ガスの保安業務	生活関連サービス業	契約社員	男
警備員	サービス業	契約社員	男

(7) 労働組合について

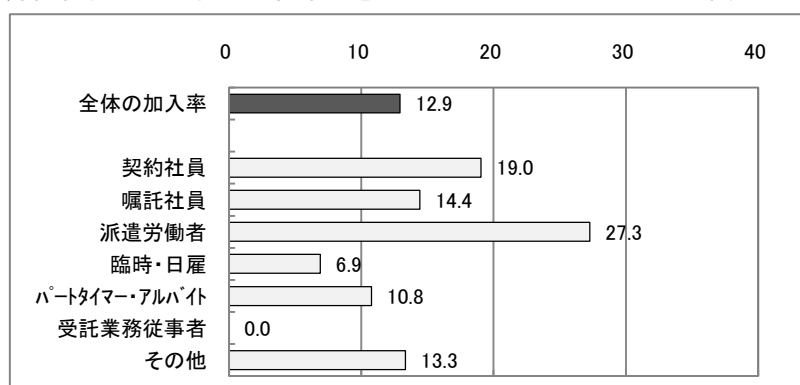
労働組合については、全体のうち「加入していない」が78.0%、「加入している」が13.0%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「加入していない」が69.8%、「加入している」が19.0%となっている。嘱託社員は、「加入していない」が78.8%、「加入している」が14.4%となっている。パートタイマー・アルバイトは、「加入していない」が80.5%、「加入している」が10.8%となっている。(表9 図7)

表9 労働組合の加入状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	加入していない	加入している	未回答
男	217	81.1	9.7	9.2
女	615	76.9	14.1	8.9
計	832	78.0	13.0	9.0
未回答	42			
契約社員	126	69.8	19.0	11.1
嘱託社員	104	78.8	14.4	6.7
派遣労働者	33	60.6	27.3	12.1
臨時・日雇	29	82.8	6.9	10.3
パートタイマー・アルバイト	548	80.5	10.8	8.8
受託業務従事者	3	100.0	0.0	0.0
その他	15	80.0	13.3	6.7
計	858	78.1	12.9	9.0
未回答	16			

図7 労働組合の加入状況 (就業形態別) (単位：%)



2 労働条件

(1) 交通費の支給

全体では、「全額支給」が33.8%、「一部支給」が32.3%、「支給されない」が28.2%、「その他」が3.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「全額支給」が42.1%、「一部支給」が26.2%、「支給されない」が22.2%、「その他」が6.3%となっている。

嘱託社員は「全額支給」が41.3%、「一部支給」が36.5%、「支給されない」が15.4%、「その他」が2.9%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「全額支給」が29.9%、「一部支給」が34.5%、「支給されない」が31.2%、「その他」が2.9%となっている。

業種別でみると、「建設業」では「全額支給」が25.0%、「一部支給」が28.6%、「支給されない」が28.6%、「その他」が14.3%となっている。

「製造業」では、「全額支給」が39.3%、「一部支給」が28.3%、「支給されない」が26.7%、「その他」が2.6%となっている。

「卸売、小売業」では、「全額支給」が36.1%、「一部支給」が32.4%、「支給されない」が30.6%となっている。

「医療、福祉」では、「全額支給」が24.0%、「一部支給」が56.0%、「支給されない」が16.0%、「その他」が0.7%となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」では、「全額支給」が33.1%、「一部支給」が26.5%、「支給されない」が33.1%、「その他」が6.6%となっている。（表10）

表10 通費の支給

(単位: 人、%)

性別、就業形態、業種	回答数	全額支給	一部支給	支給されない	その他	未回答
男	217	36.9	23.0	31.3	5.5	3.2
女	615	32.7	35.6	27.2	3.1	1.5
計	832	33.8	32.3	28.2	3.7	1.9
未回答	42					
契約社員	126	42.1	26.2	22.2	6.3	3.2
嘱託社員	104	41.3	36.5	15.4	2.9	3.8
派遣労働者	33	39.4	33.3	18.2	9.1	0.0
臨時・日雇	29	27.6	27.6	41.4	0.0	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	29.9	34.5	31.2	2.9	1.5
受託業務従事者	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
その他	15	53.3	26.7	20.0	0.0	0.0
計	858	33.7	33.0	27.7	3.5	2.1
未回答	16					
建設業	56	25.0	28.6	28.6	14.3	3.6
製造業	191	39.3	28.3	26.7	2.6	3.1
情報通信業	9	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0
運輸業	25	16.0	20.0	64.0	0.0	0.0
卸売、小売業	108	36.1	32.4	30.6	0.0	0.9
金融業、保険業	35	68.6	11.4	11.4	8.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス	13	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	64	37.5	21.9	35.9	4.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	33	30.3	42.4	24.2	0.0	3.0
医療、福祉	150	24.0	56.0	16.0	0.7	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	166	33.1	26.5	33.1	6.6	0.6
計	850	33.9	33.1	27.5	3.6	1.9
未回答	24					

(2) 賃金形態

全体では、「時給」が68.1%、「日給」が10.6%、「月給」が18.3%、「年棒」が0.6%、「歩合制」0.8%、「その他」0.2%となっている。

前回調査と比べると、「時給」が増加し、「月給」が減少している。

就業形態別でみると、契約社員は「時給」が31.7%、「日給」が30.2%、「月給」が35.7%、「年棒」が0.8%、「歩合制」0.8%となっている。

嘱託社員は、「時給」が20.2%、「日給」が9.6%、「月給」が63.5%、「年棒」が2.9%、「歩合制」1.0%、「その他」1.0%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「時給」が89.6%、「日給」が4.4%、「月給」が4.9%、「歩合制」が0.4%となっている。

業種別でみると、「建設業」では「時給」が32.1%、「日給」が48.2%、「月給」が14.3%、「年棒」が3.6%、「歩合制」が1.8%となっている。

「製造業」では、「時給」が72.8%、「日給」が6.8%、「月給」が18.3%、「年棒」が0.5%、「その他」が0.5%となっている。

「卸売、小売業」では、「時給」が83.3%、「日給」が2.8%、「月給」が10.2%、「歩合制」が1.9%となっている。

「医療、福祉」では、「時給」が67.3%、「日給」が10.7%、「月給」が18.7%、「年棒」が0.7%、「歩合制」が0.7%、「その他」が0.7%となっている。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、「時給」が57.8%、「日給」が13.3%、「月給」が24.7%、「年棒」が0.6%、「歩合制」が1.8%となっている。(表11)

表11 賃金形態 (単位：人、%)

	回答数	時給	日給	月給	年棒	歩合制	その他	未回答
男	217	37.8	23.5	35.0	2.3	0.5	0.0	0.9
女	615	78.9	6.0	12.4	0.0	1.0	0.3	1.5
計	832	68.1	10.6	18.3	0.6	0.8	0.2	1.3
未回答	42							
前回調査(計)	941	58.7	10.9	28.2	1.0	-	0.5	0.6
契約社員	126	31.7	30.2	35.7	0.8	0.8	0.0	0.8
嘱託社員	104	20.2	9.6	63.5	2.9	1.0	1.0	1.9
派遣労働者	33	72.7	0.0	24.2	0.0	0.0	0.0	3.0
臨時・日雇	29	34.5	44.8	13.8	0.0	0.0	0.0	6.9
パートタイマー・アルバイト	548	89.6	4.4	4.9	0.0	0.4	0.0	0.7
受託業務従事者	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
その他	15	40.0	20.0	26.7	0.0	6.7	6.7	0.0
計	858	69.0	10.3	18.1	0.6	0.7	0.2	1.2
未回答	16							
建設業	56	32.1	48.2	14.3	3.6	1.8	0.0	0.0
製造業	191	72.8	6.8	18.3	0.5	0.0	0.5	1.0
情報通信業	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	25	72.0	24.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売、小売業	108	83.3	2.8	10.2	0.0	1.9	0.0	1.9
金融業、保険業	35	71.4	0.0	25.7	0.0	0.0	0.0	2.9
学術研究、専門・技術サービス	13	46.2	15.4	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	64	79.7	3.1	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	33	87.9	3.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	150	67.3	10.7	18.7	0.7	0.7	0.7	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	166	57.8	13.3	24.7	0.6	1.8	0.0	1.8
計	850	68.4	10.8	18.0	0.6	0.8	0.2	1.2
未回答	24							

(3) 雇用保険への加入

全体では、「加入している」が74.0%、「加入していない」が21.5%、「わからない」が1.3%となっている。

前回調査と比べると、「加入している」、「わからない」が減少し、「加入していない」が増加している。

就業形態別でみると、契約社員は「加入している」が85.7%、「加入していない」が7.9%、「わからない」が3.2%となっている。

嘱託社員は、「加入している」が89.4%、「加入していない」が5.8%、「わからない」が1.0%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「加入している」が67.0%、「加入していない」が28.6%、「わからない」が1.5%となっている。

業種別でみると、「建設業」では、「加入している」が73.2%、「加入していない」が19.6%となっている。

「製造業」では、「加入している」が84.3%、「加入していない」が9.9%、「わからない」が1.0%となっている。

「卸売、小売業」では、「加入している」が63.9%、「加入していない」が29.6%、「わからない」が2.8%となっている。

「医療、福祉」では、「加入している」が66.7%、「加入していない」が28.0%、「わからない」が2.7%となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」では、「加入している」が68.7%、「加入していない」が24.7%、「わからない」が1.8%となっている。（表12）

表12 雇用保険への加入

(単位：人、%)

性別、就業形態、業種	回答数	加入している	加入していない	わからない	未回答
男	217	72.8	21.7	1.4	4.1
女	615	74.5	21.5	1.3	2.8
計	832	74.0	21.5	1.3	3.1
未回答	42				
前回調査(計)	941	76.9	13.1	4.7	5.3
契約社員	126	85.7	7.9	3.2	3.2
嘱託社員	104	89.4	5.8	1.0	3.8
派遣労働者	33	87.9	3.0	0.0	9.1
臨時・日雇	29	75.9	20.7	0.0	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	67.0	28.6	1.5	2.9
受託業務従事者	3	33.3	66.7	0.0	0.0
その他	15	86.7	13.3	0.0	0.0
計	858	73.8	21.4	1.5	3.3
未回答	16				
建設業	56	73.2	19.6	0.0	7.1
製造業	191	84.3	9.9	1.0	4.7
情報通信業	9	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	25	76.0	24.0	0.0	0.0
卸売、小売業	108	63.9	29.6	2.8	3.7
金融業、保険業	35	100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス	13	84.6	15.4	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	64	53.1	42.2	1.6	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	33	78.8	21.2	0.0	0.0
医療、福祉	150	66.7	28.0	2.7	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	166	68.7	24.7	1.8	4.8
計	850	72.8	22.0	1.5	3.6
未回答	24				

(4) 健康保険への加入

全体では、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 58.1%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 24.4%、「自分で国民健康保険に加入している」が 12.1%、「加入していない」が 4.2%、「わからない」が 0.7%となっている。

前回調査と比べると、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が減少し、「配偶者等の健康保険に加入している」、「自分で国民健康保険に加入している」、「加入していない」が増加している。

就業形態別でみると、契約社員は「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 84.9%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 6.3%、「自分で国民健康保険に加入している」が 7.1%、「加入していない」が 1.6%となっている。

嘱託社員は、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 92.3%、「自分で国民健康保険に加入している」が 6.7%、「加入していない」が 1.0%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 42.7%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 35.6%、「自分で国民健康保険に加入している」が 15.0%、「加入していない」が 5.3%、「わからない」が 1.1%となっている。

業種別でみると、「建設業」は「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 55.4%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 19.6%、「自分で国民健康保険に加入している」が 19.6%、「加入していない」が 5.4%となっている。

「製造業」は、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 61.3%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 23.6%、「自分で国民健康保険に加入している」が 9.9%、「加入していない」が 3.7%、「わからない」が 0.5%となっている。

「卸売、小売業」は、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 53.7%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 27.8%、「自分で国民健康保険に加入している」が 8.3%、「加入していない」が 8.3%、「わからない」が 1.9%となっている。

「医療、福祉」は、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 53.3%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 28.0%、「自分で国民健康保険に加入している」が 15.3%、「加入していない」が 2.7%、「わからない」が 0.7%となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が 59.6%、「配偶者等の健康保険に加入している」が 20.5%、「自分で国民健康保険に加入している」が 13.3%、「加入していない」が 4.8%となっている。(表 13)

表 1 3 健康保険への加入

(単位：人、%)

	回答数	自分名義 で会社の 健康保険 に加入し ている	配偶者等 の健康保 険に加入 している	自分で国 民健康保 険に加入 している	加入して いない	わからな い	未回答
男	217	72.4	1.8	20.3	4.6	0.5	0.5
女	615	53.0	32.4	9.3	4.1	0.8	0.5
計	832	58.1	24.4	12.1	4.2	0.7	0.5
未回答	42						
前回調査(計)	941	63.2	18.6	10.2	2.7	0.5	4.8
契約社員	126	84.9	6.3	7.1	1.6	0.0	0.0
嘱託社員	104	92.3	0.0	6.7	1.0	0.0	0.0
派遣労働者	33	78.8	3.0	6.1	3.0	0.0	9.1
臨時・日雇	29	62.1	13.8	17.2	6.9	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	42.7	35.6	15.0	5.3	1.1	0.4
受託業務従事者	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
その他	15	86.7	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0
計	858	57.7	24.2	12.6	4.2	0.7	0.6
未回答	16						
建設業	56	55.4	19.6	19.6	5.4	0.0	0.0
製造業	191	61.3	23.6	9.9	3.7	0.5	1.0
情報通信業	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
運輸業	25	36.0	44.0	16.0	4.0	0.0	0.0
卸売、小売業	108	53.7	27.8	8.3	8.3	1.9	0.0
金融業、保険業	35	97.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス	13	76.9	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	64	46.9	28.1	15.6	4.7	3.1	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	33	33.3	36.4	27.3	3.0	0.0	0.0
医療、福祉	150	53.3	28.0	15.3	2.7	0.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	166	59.6	20.5	13.3	4.8	0.0	1.8
計	850	57.1	24.6	12.6	4.4	0.7	0.7
未回答	24						

(5) 公的年金への加入

全体では、「厚生年金に加入している」が 58.7%、「国民年金に加入している」が 13.2%、「第 3 号被保険者になっている」が 16.6%、「加入していない」が 7.1%、「わからない」が 2.3%となっている。

前回調査と比べると、「第 3 号被保険者になっている」、「加入していない」、「わからない」が増加し、「厚生年金に加入している」、「国民年金に加入している」が減少している。

就業形態別でみると、契約社員は「厚生年金に加入している」が 81.0%、「国民年金に加入している」が 5.6%、「第 3 号被保険者になっている」が 4.8%、「加入していない」が 4.0%、「わからない」が 3.2%となっている。

嘱託社員は、「厚生年金に加入している」が 92.3%、「国民年金に加入している」が 4.8%、「加入していない」が 2.9%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「厚生年金に加入している」が 44.5%、「国民年金に加入している」が 17.2%、「第 3 号被保険者になっている」が 24.3%、「加入していない」が 8.8%、「わからない」が 2.9%となっている。

業種別でみると、「建設業」は「厚生年金に加入している」が 53.6%、「国民年金に加入している」が 8.9%、「第 3 号被保険者になっている」が 19.6%、「加入していない」が 12.5%、「わからない」が 1.8%となっている。

「製造業」は、「厚生年金に加入している」が 63.9%、「国民年金に加入している」が 9.4%、「第 3 号被保険者になっている」が 15.7%、「加入していない」が 7.9%、「わからない」が 1.6%となっている。

「卸売、小売業」は、「厚生年金に加入している」が 50.9%、「国民年金に加入している」が 14.8%、「第 3 号被保険者になっている」が 16.7%、「加入していない」が 8.3%、「わからない」が 5.6%となっている。

「医療、福祉」は、「厚生年金に加入している」が 56.0%、「国民年金に加入している」が 12.7%、「第 3 号被保険者になっている」が 20.7%、「加入していない」が 6.7%、「わからない」が 3.3%となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、「厚生年金に加入している」が 62.0%、「国民年金に加入している」が 15.1%、「第 3 号被保険者になっている」が 12.7%、「加入していない」が 6.6%、「わからない」が 1.2%となっている。（表 1 4）

表 1 4 公的年金への加入

(単位：人、%)

	回答数	厚生年金 に加入して いる	国民年金 に加入して いる	第3号被 保険者に なっている	加入してい ない	わからな い	未回答
男	217	72.8	12.4	0.0	10.1	2.3	2.3
女	615	53.7	13.5	22.4	6.0	2.3	2.1
計	832	58.7	13.2	16.6	7.1	2.3	2.2
未回答	42						
前回調査(計)	941	61.7	15.3	10.4	4.8	1.0	6.8
契約社員	126	81.0	5.6	4.8	4.0	3.2	1.6
嘱託社員	104	92.3	4.8	0.0	2.9	0.0	0.0
派遣労働者	33	81.8	6.1	0.0	9.1	0.0	3.0
臨時・日雇	29	62.1	17.2	10.3	6.9	0.0	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	44.5	17.2	24.3	8.8	2.9	2.4
受託業務従事者	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	86.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
計	858	58.4	13.5	16.6	7.1	2.3	2.1
未回答	16						
建設業	56	53.6	8.9	19.6	12.5	1.8	3.6
製造業	191	63.9	9.4	15.7	7.9	1.6	1.6
情報通信業	9	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0
運輸業	25	44.0	12.0	32.0	12.0	0.0	0.0
卸売、小売業	108	50.9	14.8	16.7	8.3	5.6	3.7
金融業、保険業	35	97.1	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス	13	69.2	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	64	43.8	26.6	15.6	4.7	4.7	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	33	33.3	36.4	24.2	6.1	0.0	0.0
医療、福祉	150	56.0	12.7	20.7	6.7	3.3	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	166	62.0	15.1	12.7	6.6	1.2	2.4
計	850	58.0	13.6	16.8	7.2	2.4	2.0
未回答	24						

3 現在の働き方

(1) 直前の就業形態について

現在の職場で働く直前の就業形態について、全体では「正社員」が 33.5%で最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」が 31.3%、「主婦」が 14.3%となっている。

男女別でみると、男性は「正社員」が 59.9%で最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」が 8.3%、「学生」が 6.5%となっている。女性は「パートタイマー・アルバイト」が 39.3%で最も多く、次いで「正社員」が 24.2%、「主婦」が 19.3%となっている。

就業形態別でみると、現在契約社員の方の直前の就業形態は「正社員」が 43.7%で最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」が 14.3%、「契約社員」が 11.1%となっている。

現在嘱託社員の方は、「正社員」が 70.2%で最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」が 9.6%となっている。

現在パートタイマー・アルバイトの方は、直前の就業形態も「パートタイマー・アルバイト」が 41.8%で最も多く、次いで「正社員」が 24.8%、「主婦」が 18.1%となっている。(表 15、図 8)

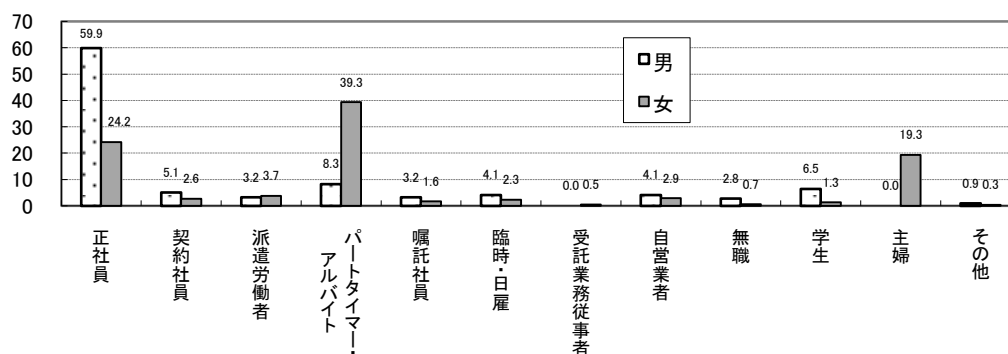
表 15 直前の就業形態

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	正社員	契約社員	派遣労働者	パートタイマー・アルバイト	嘱託社員	臨時・日雇	受託業務従事者	自営業者	無職	学生	主婦	その他	未回答
男	217	59.9	5.1	3.2	8.3	3.2	4.1	0.0	4.1	2.8	6.5	0.0	0.9	1.8
女	615	24.2	2.6	3.7	39.3	1.6	2.3	0.5	2.9	0.7	1.3	19.3	0.3	1.1
計	832	33.5	3.2	3.6	31.3	2.0	2.8	0.4	3.2	1.2	2.6	14.3	0.5	1.3
未回答	42													
契約社員	126	43.7	11.1	3.2	14.3	1.6	4.8	0.0	4.8	0.8	4.0	7.9	1.6	2.4
嘱託社員	104	70.2	1.0	0.0	9.6	8.7	0.0	1.0	1.9	0.0	0.0	4.8	1.0	1.9
派遣労働者	33	18.2	3.0	39.4	15.2	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	9.1	3.0	0.0	3.0
臨時・日雇	29	27.6	3.4	6.9	20.7	3.4	13.8	0.0	3.4	0.0	0.0	17.2	0.0	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	24.8	2.6	2.2	41.8	0.5	1.8	0.4	3.1	1.5	2.4	18.1	0.4	0.5
受託業務従事者	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	46.7	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7
未回答	16													

図 8 直前の就業形態

(単位：%)



(2) 現在の就業形態を選んだ理由<複数回答>

全体で見ると、「家計の補助・学費等を得るため」が33.7%で最も多く、次いで「仕事と家庭を両立するため」が26.9%、「自分の都合のよい時間に働けるから」が21.6%、「正社員として働ける会社がなかったから」が17.1%となっている。

前回調査と比べると、「自分の都合のよい時間に働けるから」が増加し、「正社員として働ける会社がなかったから」、「家計の補助・学費等を得るため」、「自分のやりたい仕事ができるから」、「専門的な技能・資格を活かせるから」、「家庭の事情により正社員で働けないから」、「組織に縛られたくないから」が減少している。

就業形態別で見ると、契約社員は「正社員として働ける会社がなかったから」が27.8%で最も多く、次いで「他に仕事があったため」と「専門的な技能・資格を活かせるから」がともに19.0%となっている。

嘱託社員は、「専門的な技能・資格を活かせるから」が25.0%で最も多く、次いで「正社員として働ける会社がなかったから」と「自分のやりたい仕事ができるから」がともに21.2%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「家計の補助・学費等を得るため」が42.7%で最も多く、次いで「仕事と家庭を両立するため」が33.6%、「自分の都合のよい時間に働けるから」が28.8%となっている。(表16)

なお、「その他」(注1)については表16下段に主なものを掲載した。

表16 就業形態の選択理由(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	から 正社員として働ける会社がなかった	家計の補助・学費等を得るため	他に仕事があったため	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間が短く残業がないから	仕事と家庭を両立するため	自分のやりたい仕事ができるから	専門的な技能・資格を活かせるから	家庭の事情により正社員で働けないから	簡単に仕事ができ、責任が少ないから	組織に縛られたくないから	その他	未回答
男	217	25.3	16.6	25.3	10.1	6.0	9.2	18.9	22.1	2.8	8.3	0.5	8.3	0.5
女	615	14.1	39.7	11.5	25.7	7.6	33.2	10.6	9.4	10.7	4.1	0.8	8.8	1.5
計	832	17.1	33.7	15.1	21.6	7.2	26.9	12.7	12.7	8.7	5.2	0.7	8.7	1.2
未回答	42													
前回調査(計)	941	18.0	49.6	-	11.4	6.3	26.8	17.2	23.2	10.4	4.8	2.3	5.6	-
契約社員	126	27.8	17.5	19.0	10.3	4.8	15.9	17.5	19.0	4.8	2.4	0.0	5.6	1.6
嘱託社員	104	21.2	18.3	13.5	3.8	1.9	13.5	21.2	25.0	3.8	4.8	0.0	15.4	1.0
派遣労働者	33	36.4	15.2	30.3	6.1	3.0	15.2	12.1	15.2	3.0	9.1	0.0	0.0	0.0
臨時・日雇	29	13.8	31.0	6.9	6.9	0.0	10.3	20.7	13.8	6.9	6.9	3.4	10.3	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	13.0	42.7	13.7	28.8	9.5	33.6	9.7	8.6	10.9	5.3	0.7	7.7	1.1
受託業務従事者	3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
その他	15	13.3	20.0	20.0	13.3	0.0	0.0	13.3	6.7	13.3	13.3	0.0	33.3	0.0
未回答	16													

(注1)「その他」の主なもの

その他の理由	働く就業形態	勤務先の業種	性別
定年再雇用のため	契約社員	建設業	男
現役の時と同じ仕事ができるから	嘱託社員	金融業・保険業	男
会社の業績悪化によって	嘱託社員	サービス業	男
家の近くで働けるから	パートタイマー・アルバイト	製造業	女
時給が良いから	パートタイマー・アルバイト	生活関連サービス・娯楽業	男
正社員登用があると聞いたから	パートタイマー・アルバイト	運輸業	女

(3) 勤務先での勤続年数

全体で見ると、「5年以上～10年未満」が24.5%で最も多く、次いで「10年以上」が24.0%、「1年以上～3年未満」が20.6%、「3年以上～5年未満」が17.4%となっている。

前回調査と比べると、勤続年数が5年以上の回答割合が増加し、5年未満の回答割合は減少している。

男女別で見ると、男性は「1年以上～3年未満」が30.4%で最も多く、次いで「10年以上」が21.2%、「5年以上～10年未満」が15.2%となっている。女性は「5年以上～10年未満」が27.8%で最も多く、「10年以上」が25.0%、「3年以上～5年未満」が18.9%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「1年以上～3年未満」が27.0%で最も多く、「10年以上」が23.0%、「5年以上～10年未満」が20.6%となっている。

嘱託社員は、「10年以上」が36.5%で最も多く、「5年以上～10年未満」が23.1%、「1年以上～3年未満」が17.3%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「5年以上～10年未満」が27.0%で最も多く、「10年以上」が22.1%、「3年以上～5年未満」が19.0%となっている。(表17)

表17 勤続年数

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	6ヶ月未満	6ヶ月以上～1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上	未回答
男	217	12.0	7.8	30.4	13.4	15.2	21.2	0.0
女	615	5.2	5.5	17.1	18.9	27.8	25.0	0.5
計	832	7.0	6.1	20.6	17.4	24.5	24.0	0.4
未回答	42							
前回調査(計)	941	7.1	9.8	23.7	22.2	22.7	14.0	0.4
契約社員	126	7.1	4.8	27.0	17.5	20.6	23.0	0.0
嘱託社員	104	2.9	8.7	17.3	10.6	23.1	36.5	1.0
派遣労働者	33	12.1	3.0	48.5	15.2	9.1	12.1	0.0
臨時・日雇	29	10.3	10.3	13.8	20.7	17.2	27.6	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	7.3	5.8	18.4	19.0	27.0	22.1	0.4
受託業務従事者	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
その他	15	6.7	0.0	13.3	26.7	20.0	33.3	0.0
未回答	16							

(4) 1日の平均所定労働時間

全体で見ると、「7時間以上～8時間」が51.0%で最も多く、次いで「6時間以上～7時間未満」が16.0%、「5時間以上～6時間未満」が14.9%となっている。

前回調査と比べると、「7時間以上～8時間」が減少し、そのほかは増加している。

男女別で見ると、男性は「7時間以上～8時間」が73.7%で最も多く、次いで「6時間以上～7時間未満」が9.2%、「5時間以上～6時間未満」が6.5%となっている。女性は「7時間以上～8時間」が42.9%で最も多く、次いで「6時間以上～7時間未満」が18.4%、「5時間以上～6時間未満」が17.9%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「7時間以上～8時間」が81.0%で最も多く、次いで「6時間以上～7時間未満」が9.5%、「4時間以上～5時間未満」が4.8%となっている。

嘱託社員は、「7時間以上～8時間」が91.3%で最も多く、次いで「6時間以上～7時間未満」が5.8%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「7時間以上～8時間」が31.8%で最も多く、次いで「5時間以上～6時間未満」が21.9%、「6時間以上～7時間未満」が19.9%となっている。(表18)

表18 1日の所定労働時間 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	4時間未満	4時間以上～5時間未満	5時間以上～6時間未満	6時間以上～7時間未満	7時間以上～8時間	未回答
男	217	5.5	3.7	6.5	9.2	73.7	1.4
女	615	7.0	12.5	17.9	18.4	42.9	1.3
計	832	6.6	10.2	14.9	16.0	51.0	1.3
未回答	42						
前回調査(計)	941	5.2	9.5	11.5	14.5	58.4	1.0
契約社員	126	0.0	4.8	4.0	9.5	81.0	0.8
嘱託社員	104	0.0	1.9	1.0	5.8	91.3	0.0
派遣労働者	33	0.0	0.0	0.0	12.1	87.9	0.0
臨時・日雇	29	0.0	0.0	0.0	3.4	93.1	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	10.0	14.8	21.9	19.9	31.8	1.6
受託業務従事者	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他	15	6.7	0.0	0.0	13.3	73.3	6.7
計	858	6.5	10.4	14.7	15.7	51.3	1.4
未回答	16						

(5) 残業時間

全体でみると、「残業はない」が 56.9%で最も多く、次いで「10 時間未満」が 29.2%、「10 時間以上～20 時間未満」が 8.2%となっている。

前回調査と比べると、「残業はない」が減少している。一方、「10 時間未満」、「20 時間以上」が増加している。

男女別でみると、男性は「残業はない」が 50.7%で最も多く、次いで「10 時間未満」が 22.6%、「10 時間以上～20 時間未満」が 14.3%となっている。女性は「残業はない」が 59.0%で最も多く、次いで「10 時間未満」が 31.5%、「10 時間以上～20 時間未満」が 6.0%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「10 時間未満」が 36.5%で最も多く、次いで「残業はない」が 34.9%、「10 時間以上～20 時間未満」が 19.0%となっている。

嘱託社員は、「残業はない」が 51.9%で最も多く、次いで「10 時間未満」が 31.7%、「10 時間以上～20 時間未満」が 8.7%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「残業はない」が 63.3%で最も多く、次いで「10 時間未満」が 28.8%、「10 時間以上～20 時間未満」が 5.5%となっている。(表 19)

表 19 1ヶ月の残業時間

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	残業はない	10 時間未満	10 時間以上～ 20 時間未満	20 時間以上	未回答
男	217	50.7	22.6	14.3	11.1	1.4
女	615	59.0	31.5	6.0	2.1	1.3
計	832	56.9	29.2	8.2	4.4	1.3
未回答	42					
前回調査(計)	941	57.5	29.3	8.2	4.0	1.0
契約社員	126	34.9	36.5	19.0	7.1	2.4
嘱託社員	104	51.9	31.7	8.7	4.8	2.9
派遣労働者	33	39.4	18.2	15.2	27.3	0.0
臨時・日雇	29	55.2	31.0	10.3	3.4	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	63.3	28.8	5.5	1.5	0.9
受託業務従事者	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
その他	15	66.7	20.0	0.0	13.3	0.0
未回答	16					

(6) 平成 22 年 9 月に支給された 1 か月間の賃金総額

全体でみると、「10～20 万円未満」が 53.6%で最も多く、次いで「10 万円未満」が 34.4%、「20～30 万円未満」が 8.7%となっている。

前回調査と比べると、「10 万円未満」、「20～30 万円未満」が増加し、「10～20 万円未満」が減少している。

男女別でみると、男性は「10～20 万円未満」が 53.0%で最も多く、次いで「20～30 万円未満」が 23.0%、「10 万円未満」が 15.7%となっている。女性は「10～20 万円未満」が 53.8%で最も多く、次いで「10 万円未満」が 41.0%、「20～30 万円未満」が 3.6%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「10～20 万円未満」が 58.7%で最も多く、次いで「20～30 万円未満」が 25.4%、「10 万円未満」が 10.3%となっている。

嘱託社員は、「10～20 万円未満」が 72.1%で最も多く、次いで「20～30 万円未満」が 21.2%、「10 万円未満」と「30～40 万円未満」が 2.9%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「10 万円未満」が 49.5%で最も多く、次いで「10 万円～20 万円未満」が 47.1%、「20～30 万円未満」が 1.5%となっている。(表 20)

表 20 1 ヶ月間の就業形態別賃金総額

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	10 万円未満	10～20 万円未満	20～30 万円未満	30～40 万円未満	40～50 万円未満	50 万円以上	未回答
男	217	15.7	53.0	23.0	3.2	1.8	1.4	1.8
女	615	41.0	53.8	3.6	0.0	0.0	0.2	1.5
計	832	34.4	53.6	8.7	0.8	0.5	0.5	1.6
未回答	42							
前回調査(計)	941	28.3	62.8	6.1	1.1	0.3	0.3	1.2
契約社員	126	10.3	58.7	25.4	3.2	0.8	0.8	0.8
嘱託社員	104	2.9	72.1	21.2	2.9	0.0	0.0	1.0
派遣労働者	33	9.1	69.7	15.2	0.0	6.1	0.0	0.0
臨時・日雇	29	6.9	79.3	10.3	0.0	0.0	3.4	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	49.5	47.1	1.5	0.0	0.0	0.2	1.8
受託業務従事者	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
その他	15	6.7	73.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
未回答	16							

年代別にみると、「10代」は「10万円未満」が75.0%で最も多くなっており、次に「10万円～20万円未満」が25.0%となっている。

「20～24歳」では、「10～20万円未満」が最も多く、72.7%となっている。

「25～29歳」では、「10～20万円未満」が63.4%で最も多く、次いで「10万円未満」が26.8%となっている。

「30～34歳」では、「10～20万円未満」が最も多く51.9%となっており、次いで「10万円未満」で31.5%となっている。

「35～39歳」では、「10万円未満」が45.4%で最も多く、「10万円～20万円未満」が43.3%となっている。

「40～44歳」では、「10～20万円未満」が52.3%で最も多く、次いで「10万円未満」が40.4%となっている。

「45～49歳」では、「10～20万円未満」が55.4%で最も多く、次いで「10万円未満」が38.0%となっている。

「50～54歳」では、「10～20万円未満」が60.9%で最も多く、次いで「10万円未満」が28.7%となっている。

「55～59歳」では、「10～20万円未満」が49.5%で最も多く、次いで「10万円未満」が31.7%となっている。

「60歳以上」では、「10～20万円未満」が54.1%で最も多く、次いで「10万円未満」が29.5%となっている。(表21)

表21 1ヶ月間の年代別賃金総額

(単位：人、%)

年代別	回答数	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	未回答
年代別計	871	34.0	53.8	8.6	0.9	0.5	0.5	1.7
前回調査	949	28.1	62.9	6.1	1.1	0.3	0.3	1.2
10代	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	22	22.7	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
25～29歳	41	26.8	63.4	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	54	31.5	51.9	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳	97	45.4	43.3	5.2	1.0	2.1	0.0	3.1
40～44歳	109	40.4	52.3	4.6	0.9	0.0	1.8	0.0
45～49歳	121	38.0	55.4	5.8	0.0	0.0	0.0	0.8
50～54歳	115	28.7	60.9	7.0	0.9	0.9	0.0	1.7
55～59歳	101	31.7	49.5	13.9	0.0	0.0	1.0	4.0
60歳以上	207	29.5	54.1	11.1	2.4	0.5	0.5	1.9
未回答	3							

4 就業形態の満足度

(1) 賃金、収入

全体でみると、「やや不満」が 25.5%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 30.9%、「やや不満」、「不満」の合計は 44.1%となっている。

前回調査と比べると、「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」が増加し、「やや不満」「不満」が減少している。

男女別でみると、男性は「やや不満」が 27.2%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計が 30.9%、「やや不満」と「不満」の合計は 43.8%となっている。一方、女性は、「やや不満」が 24.9%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 30.8%、「やや不満」と「不満」の合計は 44.2%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「やや不満」が 33.3%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 35.7%、「やや不満」と「不満」の合計は 48.4%となっている。

嘱託社員は、「どちらでもない」が 26.9%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 25.0%、「やや不満」と「不満」の合計は 48.0%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「やや不満」が 25.5%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 32.1%、「やや不満」と「不満」の合計は 43.6%となっている。

(表 2 2、図 8)

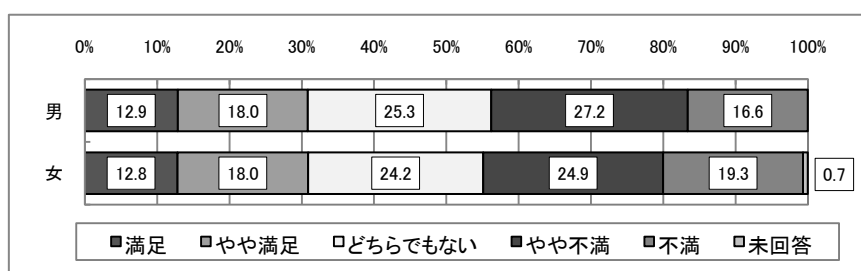
表 2 2 賃金、収入面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	217	12.9	18.0	25.3	27.2	16.6	0.0
女	615	12.8	18.0	24.2	24.9	19.3	0.7
計	832	12.9	18.0	24.5	25.5	18.6	0.5
未回答	42						
前回調査(計)	941	10.1	15.4	18.1	31.0	24.8	0.6
契約社員	126	11.9	23.8	15.9	33.3	15.1	0.0
嘱託社員	104	10.6	14.4	26.9	24.0	24.0	0.0
派遣労働者	33	6.1	21.2	42.4	12.1	18.2	0.0
臨時・日雇	29	3.4	20.7	34.5	24.1	17.2	0.0
パートタイマー・アルバイト	548	14.8	17.3	23.5	25.5	18.1	0.7
受託業務従事者	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	6.7	20.0	13.3	26.7	33.3	0.0
未回答	16						

図 8 賃金、収入面での満足度 (男女別)

(単位：%)



賃金、収入面での不満の理由をみると、全体では「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 53.7%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 37.6%、「責任が正社員と同じなのに差があるから」が 30.5%となっている。

前回調査と比べると、「業務量に賃金額が見合っていないから」、「男女で処遇に差があるから」、「他社と比べて賃金額に差がある」が増加し、「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」、「同じ就業形態の同僚と賃金に差があるから」、「勤続年数が正社員と同じなのに差がある」、「責任が正社員と同じなのに差があるから」、「賃金の算定方法がわからない」が減少している。

男女別でみると、男性は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 54.7%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 36.8%、「責任が正社員と同じなのに差があるから」が 30.5%となっている。女性は、「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 53.3%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 37.9%、「責任が正社員と同じなのに差があるから」が 30.5%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 50.8%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 47.5%となっている。

嘱託社員は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 70.0%で最も多く、次いで「責任が正社員と同じなのに差があるから」が 38.0%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 51.0%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 36.4%となっている。

なお、「その他」(注1)については、表25下段に主なものを掲載した。(表23)

表23 「やや不満」「不満」とした理由(複数回答) (単位:人、%)

性別、就業形態	やや不満 回答数 不満	差がある 社員と同じなのに	仕事内容が正社員と同じなのに	業務量に見合っていないから	業務量に賃金額が見合っていないから	同僚と賃金額に差があるから	同じ就業形態の同僚と賃金額に差があるから	男女で処遇に差があるから	勤続年数が正社員と同じなのに差があるから	責任が正社員と同じなのに差があるから	他社と比べて賃金額に差がある	賃金の算定方法が分からない	その他
男	95	54.7	36.8	1.1	0.0	3.2	30.5	11.6	9.5	9.5			
女	272	53.3	37.9	7.7	2.2	9.2	30.5	14.3	4.0	10.7			
計	367	53.7	37.6	6.0	1.6	7.6	30.5	13.6	5.4	10.4			
未回答	20												
前回調査(計)	525	55.6	32.2	8.6	0.8	8.6	35.4	12.2	11.6	9.0			
契約社員	61	50.8	47.5	1.6	3.3	6.6	21.3	13.1	8.2	6.6			
嘱託社員	50	70.0	32.0	4.0	2.0	16.0	38.0	4.0	10.0	10.0			
派遣労働者	10	70.0	50.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0			
臨時・日雇	12	58.3	25.0	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3	0.0	8.3			
パートタイマー・アルバイト	239	51.0	36.4	8.8	1.3	7.1	31.0	15.5	3.8	11.3			
受託業務従事者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	11.1	0.0	22.2			
未回答	6												

(注1)「その他」の主なもの

その他の不満理由	働く就業形態	勤務先の業種	性別
ボーナスがない	契約社員	建設業	女
資格、経験年数が評価されていない	臨時・日雇	医療・福祉	女
勤続年数が長くても賃金が新人と一緒	パートタイマー・アルバイト	製造業	女
夜勤の時給が低い	パートタイマー・アルバイト	生活関連サービス・娯楽業	男
月により労働時間の差があり、収入が安定しない	パートタイマー・アルバイト	医療・福祉	女

(2) 労働時間

全体でみると、「どちらでもない」が 28.6%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 52.4%、「やや不満」と「不満」の合計は 17.6%となっている。

前回調査と比べると、「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」、「不満」が増加し、「やや不満」が減少している。

男女別でみると、男性は「どちらでもない」が 32.7%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 49.7%、「やや不満」と「不満」の合計は 16.6%となっている。女性は「満足」が 29.6%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 53.3%、「やや不満」と「不満」の合計は 17.9%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「どちらでもない」が 30.2%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 54.8%、「やや不満」と「不満」の合計は 15.0%となっている。

嘱託社員は、「満足」が 29.8%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 55.8%、「やや不満」と「不満」の合計は 18.3%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「満足」が 28.5%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は 53.3%、「やや不満」と「不満」の合計は 17.5%となっている。(表 2 4、図 1 0)

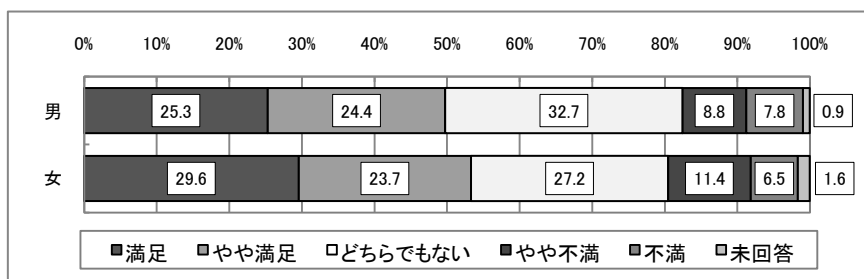
表 2 4 労働時間の面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	217	25.3	24.4	32.7	8.8	7.8	0.9
女	615	29.6	23.7	27.2	11.4	6.5	1.6
計	832	28.5	23.9	28.6	10.7	6.9	1.4
未回答	42						
前回調査(計)	941	26.1	19.6	27.5	20.4	5.5	0.9
契約社員	126	27.0	27.8	30.2	7.1	7.9	0.0
嘱託社員	104	29.8	26.0	26.0	13.5	4.8	0.0
派遣労働者	33	24.2	15.2	42.4	12.1	6.1	0.0
臨時・日雇	29	27.6	10.3	34.5	20.7	3.4	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	28.5	24.8	27.2	10.9	6.6	2.0
受託業務従事者	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
その他	15	46.7	0.0	40.0	0.0	13.3	0.0
未回答	16						

図 1 0 労働時間面での満足度 (男女別)

(単位：%)



労働時間の面で「やや不満」「不満」とした回答者の理由は、全体では「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が34.9%で最も多く、次いで「もっと時間を多くしてほしい」が28.8%、「業務量に労働時間が見合っていない」が27.4%となっている。

前回調査と比べると、「もっと時間を多くしてほしい」、「もっと時間を減らしてほしい」が増加し、「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」、「仕事内容が正社員と同じでも残業はできない」、「業務量に労働時間が見合っていない」、「同じ就業形態の同僚と差がある」、「男女で差があるから」、「他社と比べて差があるから」が減少している。

男女別でみると、男性は「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が38.9%で最も多く、次いで「もっと時間を減らしてほしい」が36.1%、「業務量に労働時間が見合っていない」が27.8%となっている。女性は「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」と「もっと時間を多くしてほしい」がともに33.6%で最も多く、次いで「業務量に労働時間が見合っていない」が27.3%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が42.1%で最も多く、次いで「業務量に労働時間が見合っていない」が36.8%、「もっと時間を減らしてほしい」が31.6%となっている。

嘱託社員は、「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が63.2%で最も多く、次いで「もっと時間を減らしてほしい」が47.4%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「もっと時間を多くしてほしい」が41.7%で最も多く、次いで「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」と「業務量に労働時間が見合っていない」がともに27.1%となっている。(表25)

なお、「その他」(注1)については、主なものを表25下段に掲載した。

表25 「やや不満」「不満」とした理由(複数回答) (単位:人、%)

性別、就業形態	やや不満、不満 回答数	賃金に差があっても正社員と同じ労働時間	仕事内容が正社員と同じでも残業はできない	業務量に見合っていない	同じ就業形態の同僚と差があるから	もっと時間を多くしてほしい	もっと時間を減らしてほしい	男女で差があるから	他社と比べて差があるから	その他
男	36	38.9	8.3	27.8	5.6	13.9	36.1	0.0	8.3	8.3
女	110	33.6	7.3	27.3	10.0	33.6	14.5	0.0	2.7	12.7
計	146	34.9	7.5	27.4	8.9	28.8	19.9	0.0	4.1	11.6
未回答	7									
前回調査(計)	244	49.2	7.8	29.1	15.6	14.3	13.5	0.8	8.2	11.1
契約社員	19	42.1	5.3	36.8	5.3	10.5	31.6	5.3	15.8	0.0
嘱託社員	19	63.2	5.3	26.3	0.0	0.0	47.4	5.3	10.5	5.3
派遣労働者	6	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
臨時・日雇	7	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	96	27.1	8.3	27.1	10.4	41.7	12.5	3.1	10.4	1.0
受託業務従事者	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
未回答	3									

(注1)「その他」の主なもの

その他の不満理由	働く就業形態	勤務先の業種	性別
月給のせい、夕～夜の時間手当がつかない	契約社員	卸売・小売業	女
仕事量が平均でない	パートタイマー・アルバイト	製造業	女
時間に帰れない	パートタイマー・アルバイト	製造業	女
パートなのに残業があるのが不満	パートタイマー・アルバイト	医療・福祉	女

(3) 評価・待遇

全体でみると、「どちらでもない」が32.9%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は36.4%、「やや不満」と「不満」の合計は28.8%となっている。

前回調査と比べると、「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」が増加し、「やや不満」、「不満」が減少している。

男女別でみると、男性は「どちらでもない」が33.6%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は44.3%、「やや不満」と「不満」の合計は21.2%となっている。女性は「どちらでもない」が32.7%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は33.6%、「やや不満」と「不満」の合計は31.4%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「どちらでもない」が35.7%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は42.1%、「やや不満」と「不満」の合計は21.4%となっている。

嘱託社員は、「やや満足」が26.9%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は47.1%、「やや不満」と「不満」の合計は35.6%となっている。

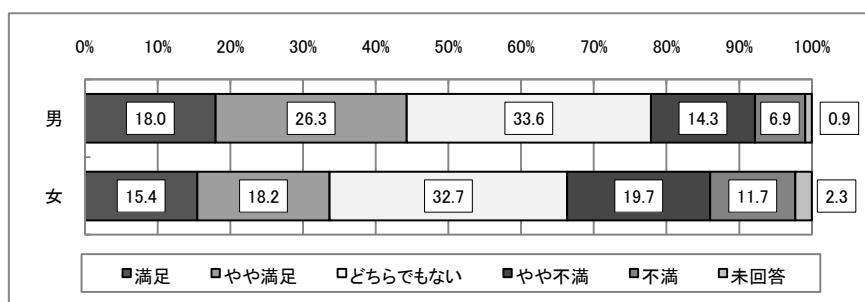
パートタイマー・アルバイトは、「どちらでもない」が35.0%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は33.2%、「やや不満」と「不満」の合計は29.1%となっている。

(表26、図11)

表26 評価・待遇の面での満足度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	217	18.0	26.3	33.6	14.3	6.9	0.9
女	615	15.4	18.2	32.7	19.7	11.7	2.3
計	832	16.1	20.3	32.9	18.3	10.5	1.9
未回答	42						
前回調査(計)	941	11.5	16.3	31.2	25.4	13.9	1.7
契約社員	126	16.7	25.4	35.7	12.7	8.7	0.8
嘱託社員	104	20.2	26.9	17.3	26.0	9.6	0.0
派遣労働者	33	12.1	21.2	42.4	18.2	6.1	0.0
臨時・日雇	29	6.9	31.0	24.1	24.1	10.3	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	16.2	17.0	35.0	18.2	10.9	2.6
受託業務従事者	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
その他	15	6.7	26.7	33.3	6.7	26.7	0.0
未回答	16						

図11 評価・待遇の面での満足度(男女別) (単位：%)



評価・待遇の面で「やや不満」「不満」とした回答者の理由は、全体で見ると、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が42.3%で最も多く、次いで「業務量が多くても評価されない」が31.4%、「評価方法が不明である」が25.1%となっている。

前回調査と比べると、「業務量が多くても評価されない」、「同じ就業形態の同僚と評価に差がある」、「男女で評価に差がある」、「評価方法が不明である」、「他社と比べて評価に差がある」が増加し、「勤務時間が正社員と同じでも差がある」、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」、「勤続年数が正社員と同じでも差がある」、「責任が正社員と同じでも差がある」が減少している。

男女別で見ると、男性は「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が43.5%で最も多く、次いで「勤務時間が正社員と同じで差がある」と「業務量が多くても評価されない」、「評価方法が不明である」の3つがいずれも30.4%となっている。女性は「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が42.0%で最も多く、次いで「業務量が多くても評価されない」が31.6%、「評価方法が不明である」と「責任が正社員と同じでも差がある」がともに23.8%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が37.0%で最も多く、次いで「評価方法が不明である」が29.6%となっている。

嘱託社員は、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が54.1%で最も多く、次いで「勤務時間が正社員と同じで差がある」が37.8%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が40.0%で最も多く、次いで「業務量が多くても評価されない」が37.5%となっている。

(表27)

なお、「その他」(注1)については、表28下段に主なものを掲載した。

表27 「やや不満」「不満」とした理由(複数回答) (単位:人、%)

性別、就業形態	(やや不満、不満) 回答数	勤務時間が正社員と同じでも差がある	仕事内容が正社員と同じでも差がある	業務量が多くても評価されない	同じ就業形態の同僚と評価に差がある	男女で評価に差がある	評価方法が不明である	勤続年数が正社員と同じでも差がある	責任が正社員と同じでも差がある	他社と比べて評価に差がある	その他
男	46	30.4	43.5	30.4	2.2	0.0	30.4	2.2	21.7	13.0	4.3
女	193	14.5	42.0	31.6	10.4	1.6	23.8	9.8	23.8	3.6	5.2
計	239	17.6	42.3	31.4	8.8	1.3	25.1	8.4	23.4	5.4	5.0
未回答	15										
前回調査(計)	370	18.1	47.0	29.5	6.5	0.8	19.7	10.3	26.8	3.0	4.6
契約社員	27	25.9	37.0	25.9	3.7	0.0	29.6	14.8	18.5	11.1	0.0
嘱託社員	37	37.8	54.1	18.9	8.1	0.0	8.1	21.6	27.0	2.7	0.0
派遣労働者	8	37.5	50.0	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0
臨時・日雇	10	10.0	60.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0
パートタイマー・アルバイト	160	10.6	40.0	37.5	10.0	1.9	28.8	3.8	25.6	4.4	4.4
受託業務従事者	2	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0
未回答	5										

(注1)「その他」の主なもの

その他の不満理由	働く就業形態	勤務先の業種	性別
年数を長くやっても、スキルを上げて変化なし	臨時・日雇	宿泊業、飲食サービス業	女
認められない言動が多い	パートタイマー・アルバイト	製造業	女
パートということで軽い扱いをされる	パートタイマー・アルバイト	医療・福祉	女

(4) 福利厚生

全体でみると、「どちらでもない」が43.0%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は30.5%、「やや不満」と「不満」の合計は22.0%となっている。

前回調査と比べると、「満足」、「やや満足」、「やや不満」が減少し、「どちらでもない」、「不満」が増加している。

男女別でみると、男性は「どちらでもない」が44.7%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は31.3%、「やや不満」と「不満」の合計は19.8%となっている。女性は「どちらでもない」が42.4%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は30.2%、「やや不満」と「不満」の合計は22.8%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「どちらでもない」が33.3%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は40.5%、「やや不満」と「不満」の合計は19.9%となっている。

嘱託社員は、「どちらでもない」が34.6%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は47.1%、「やや不満」と「不満」の合計は16.3%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「どちらでもない」が44.7%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は26.3%、「やや不満」と「不満」の合計は23.7%となっている。

(表28、図12)

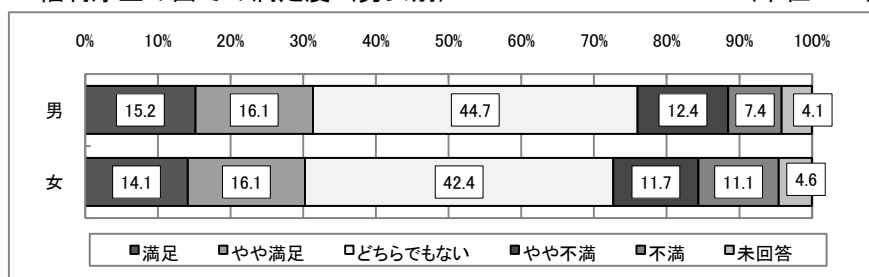
表28 福利厚生の面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	217	15.2	16.1	44.7	12.4	7.4	4.1
女	615	14.1	16.1	42.4	11.7	11.1	4.6
計	832	14.4	16.1	43.0	11.9	10.1	4.4
未回答	42						
前回調査(計)	941	18.2	23.3	24.5	13.5	6.2	14.3
契約社員	126	18.3	22.2	33.3	14.3	5.6	6.3
嘱託社員	104	20.2	26.9	34.6	11.5	4.8	1.9
派遣労働者	33	6.1	15.2	45.5	15.2	18.2	0.0
臨時・日雇	29	10.3	17.2	55.2	3.4	10.3	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	13.3	13.0	44.7	12.6	11.1	5.3
受託業務従事者	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
その他	15	20.0	13.3	40.0	0.0	26.7	0.0
未回答	16						

図12 福利厚生の面での満足度(男女別)

(単位：%)



(5) 仕事の「やりがい」

全体でみると、「やや満足」が33.9%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は54.0%、「やや不満」と「不満」の合計は12.5%となっている。

前回調査と比べると、「どちらでもない」、「不満」、「やや不満」が増加し、「満足」、「やや満足」が減少している。

男女別でみると、男性は「どちらでもない」が35.0%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は52.5%、「やや不満」と「不満」の合計は11.0%となっている。女性は「やや満足」が34.6%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は54.4%、「やや不満」と「不満」の合計は13.0%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「やや満足」が34.1%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は56.3%、「やや不満」と「不満」の合計は12.7%となっている。

嘱託社員は、「やや満足」が40.4%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は67.3%、「やや不満」と「不満」の合計は5.8%となっている。

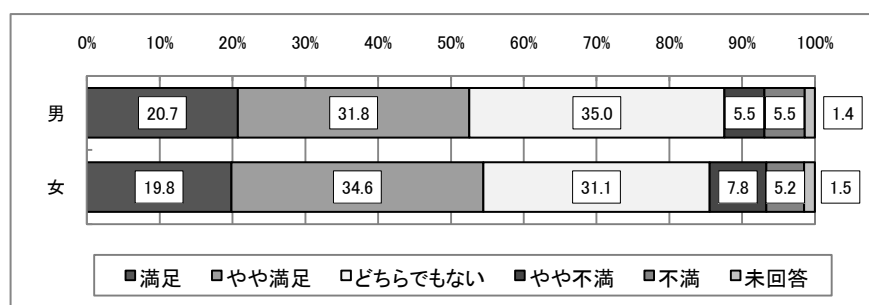
パートタイマー・アルバイトは、「どちらでもない」が33.2%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計は52.0%、「やや不満」と「不満」の合計は13.1%となっている。

(表29、図13)

表29 仕事の「やりがい」としての満足度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	217	20.7	31.8	35.0	5.5	5.5	1.4
女	615	19.8	34.6	31.1	7.8	5.2	1.5
計	832	20.1	33.9	32.1	7.2	5.3	1.4
未回答	42						
前回調査(計)	941	20.6	34.1	25.6	6.5	3.4	9.8
契約社員	126	22.2	34.1	31.0	5.6	7.1	0.0
嘱託社員	104	26.9	40.4	26.0	2.9	2.9	1.0
派遣労働者	33	12.1	36.4	39.4	9.1	3.0	0.0
臨時・日雇	29	17.2	37.9	27.6	10.3	3.4	3.4
パートタイマー・アルバイト	548	19.5	32.5	33.2	8.2	4.9	1.6
受託業務従事者	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	26.7	26.7	20.0	6.7	20.0	0.0
未回答	16						

図13 仕事の「やりがい」としての満足度(男女別) (単位：%)



5 各種制度の利用状況

(1) 年次有給休暇

全体で見ると、「制度があり利用している」が 54.9%で最も多く、次いで「制度がない」(※)が 14.4%、「制度があり利用できるが利用していない」が 12.0%となっている。

前回調査と比べると、「制度があり利用している」、「制度があるが正社員しか利用できない」が減少し、「制度があり利用できるが利用していない」、「制度がない」、「分からない」が増加している。

男女別で見ると、男性は「制度があり利用している」が 48.4%で最も多く、次いで「制度がない」が 16.6%、「制度があり利用できるが利用していない」が 15.2%となっている。女性は「制度があり利用している」が 57.2%で最も多く、次いで「制度がない」が 13.7%、「制度があり利用できるが利用していない」が 10.9%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「制度があり利用している」が 67.5%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が 15.9%となっている。

嘱託社員は、「制度があり利用している」が 82.7%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が 5.8%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「制度があり利用している」が 47.1%で最も多く、次いで「制度がない」が 18.4%となっている。(表 30)

表 30 年次有給休暇の利用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	年次有給休暇の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	217	48.4	5.5	15.2	16.6	10.6	3.7
女	615	57.2	5.4	10.9	13.7	6.0	6.8
計	832	54.9	5.4	12.0	14.4	7.2	6.0
未回答	42						
前回調査(計)	941	62.4	6.2	10.4	6.5	6.4	8.2
契約社員	126	67.5	3.2	15.9	4.0	5.6	4.0
嘱託社員	104	82.7	2.9	5.8	1.9	4.8	1.9
派遣労働者	33	72.7	0.0	15.2	6.1	6.1	0.0
臨時・日雇	29	51.7	6.9	6.9	24.1	3.4	6.9
パートタイマー・アルバイト	548	47.1	6.8	11.7	18.4	7.7	8.4
受託業務従事者	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
その他	15	46.7	0.0	33.3	13.3	0.0	6.7
未回答	16						

※「制度がない」という選択肢は、法的には取れるが、就業規則等では特に定めていない場合を想定している。

参考

パート労働者であっても、6ヶ月間継続勤務し、所定労働日の8割以上出勤した場合には、事業場の業種、規模を問わず年次有給休暇(日数は勤務状況による)が与えられる。

(2) 育児休業制度

全体でみると、「分からない」が29.6%で最も多く、次いで「制度がない」が23.1%、「制度があり利用できるが利用していない」が18.6%となっている。

前回調査と比べると、「制度がない」が増加し、「制度があり利用している」、「制度があるが正社員しか利用できない」、「制度があり利用できるが利用していない」、「分からない」が減少している。

男女別でみると、男性は「分からない」が34.1%で最も多く、次いで「制度がない」が19.8%、「制度があり利用できるが利用していない」が18.4%となっている。女性は「分からない」が28.0%で最も多く、次いで「制度がない」が24.2%、「制度があり利用できるが利用していない」が18.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「分からない」が31.0%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が26.2%となっている。

嘱託社員は、「分からない」が26.9%で最も多く、次いで「制度があり利用できる利用していない」が18.3%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「分からない」が30.5%で最も多く、次いで「制度がない」が26.3%となっている。(表31)

表31 育児休業制度の利用状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	育児休業制度の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	217	0.9	3.2	18.4	19.8	34.1	23.5
女	615	3.3	9.6	18.7	24.2	28.0	16.3
計	832	2.6	7.9	18.6	23.1	29.6	18.1
未回答	42						
前回調査(計)	941	4.5	8.9	22.8	17.6	32.9	13.2
契約社員	126	1.6	6.3	26.2	19.0	31.0	15.9
嘱託社員	104	5.8	3.8	18.3	10.6	26.9	34.6
派遣労働者	33	3.0	0.0	33.3	18.2	39.4	6.1
臨時・日雇	29	6.9	13.8	17.2	24.1	17.2	20.7
パートタイマー・アルバイト	548	1.8	9.3	15.0	26.3	30.5	17.2
受託業務従事者	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
その他	15	0.0	0.0	46.7	26.7	13.3	13.3
未回答	16						

参考

育児休業は労働者が事業主に申し出ることにより取得できるものであるが、パート労働者であっても、期間の定めのない労働契約で働いている場合は対象となるほか、期間を定めて雇用される労働者でも一定要件(注1)が満たされれば対象となるものである。

注1) 一定要件(概略)は以下のとおり

- ①同一の事業主に引続き雇用された期間が1年以上あること。
- ②子が1歳に達する日を超えて引続き雇用が継続することが見込まれること。

(3) 介護休業制度

全体でみると、「分からない」が 34.1%で最も多く、次いで「制度がない」が 24.3%、「制度があり利用できるが利用していない」が 18.8%となっている。

前回調査と比べると、「制度があり利用できるが利用していない」、「制度がない」が増加し、「制度があり利用している」、「制度があるが正社員しか利用できない」、「分からない」が減少している。

男女別でみると、男性は「分からない」が 35.0%で最も多く、次いで「制度がない」が 20.7%、「制度があり利用できるが利用していない」が 18.0%となっている。女性は「分からない」が 33.8%で最も多く、次いで「制度がない」が 25.5%、「制度があり利用できるが利用していない」が 19.0%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「分からない」が 34.9%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が 27.8%となっている。

嘱託社員は、「分からない」が 28.8%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が 21.2%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「分からない」が 35.0%で最も多く、次いで「制度がない」が 27.9%となっている。(表 3 2)

表 3 2 介護休業制度の利用状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	介護休業制度の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	217	0.9	2.8	18.0	20.7	35.0	22.6
女	615	1.5	5.5	19.0	25.5	33.8	14.6
計	832	1.3	4.8	18.8	24.3	34.1	16.7
未回答	42						
前回調査(計)	941	2.2	6.1	18.2	18.8	42.6	12.1
契約社員	126	0.8	5.6	27.8	16.7	34.9	14.3
嘱託社員	104	3.8	2.9	21.2	10.6	28.8	32.7
派遣労働者	33	0.0	0.0	27.3	21.2	45.5	6.1
臨時・日雇	29	6.9	3.4	17.2	27.6	27.6	17.2
パートタイマー・アルバイト	548	0.7	5.3	15.0	27.9	35.0	16.1
受託業務従事者	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
その他	15	6.7	0.0	33.3	26.7	26.7	6.7
未回答	16						

参考

介護休業は労働者が事業主に申し出ることにより取得できるものであるが、パート労働者であっても、期間の定めのない労働契約で働いている場合は対象となるほか、期間を定めて雇用される労働者でも一定要件(注1)が満たされれば対象となるものである。

注1) 一定要件(概略)は以下のとおり

- ①同一の事業主に引続き雇用された期間が1年以上あること。
- ②介護休業開始予定日から93日を経過する日を超えて引続き雇用が継続することが見込まれること。

(4) 就学前の子供の看護休暇制度

全体でみると、「分からない」が 39.3%で最も多く、次いで「制度がない」が 27.0%、「制度があり利用できるが利用していない」が 11.2%となっている。

前回調査と比べると、「制度がない」が増加し、「制度があり利用している」、「制度があるが正社員しか利用できない」、「制度があり利用できるが利用していない」、「分からない」が減少している。

男女別でみると、男性は「分からない」が 40.1%で最も多く、次いで「制度がない」が 21.7%、「制度があり利用できるが利用していない」が 12.4%となっている。女性は「分からない」が 39.0%で最も多く、次いで「制度がない」が 28.9%、「制度があり利用できるが利用していない」が 10.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「分からない」が 38.9%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が 20.6%となっている。

嘱託社員は、「分からない」が 36.5%で最も多く、次いで「制度がない」が 13.5%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「分からない」が 39.6%で最も多く、次いで「制度がない」が 30.1%となっている。(表 3 3)

表 3 3 就学前の子供の看護休暇制度の利用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	就学前の子供の看護休暇制度の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	217	0.5	1.8	12.4	21.7	40.1	23.5
女	615	1.0	3.7	10.7	28.9	39.0	16.6
計	832	0.8	3.2	11.2	27.0	39.3	18.4
未回答	42						
前回調査(計)	941	2.2	6.1	18.2	18.8	42.6	12.1
契約社員	126	0.8	4.8	20.6	19.0	38.9	15.9
嘱託社員	104	1.0	2.9	10.6	13.5	36.5	35.6
派遣労働者	33	0.0	0.0	6.1	24.2	60.6	9.1
臨時・日雇	29	3.4	0.0	6.9	34.5	34.5	20.7
パートタイマー・アルバイト	548	0.9	3.1	9.1	30.1	39.6	17.2
受託業務従事者	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
その他	15	0.0	0.0	20.0	26.7	33.3	20.0
未回答	16						

参考

小学校就学前の子を養育する労働者は、事業主に申し出ることにより、1人であれば年 5 日、2人以上であれば年 10 日、病気・怪我をした子の看護のために、休暇を取得することができる。パート労働者についても期間の定めの有無に関わらず看護休暇の対象となる。

(5) 福利厚生施設の利用

全体でみると、「分からない」が 34.7%で最も多く、次いで「制度がない」が 25.4%、「制度があり利用できるが利用していない」が 12.5%となっている。

前回調査と比べると、「制度がない」が増加している。「制度があり利用している」、「制度があるが正社員しか利用できない」、「制度があり利用できるが利用していない」、「分からない」が減少している。

男女別でみると、男性は「分からない」が 34.1%で最も多く、次いで「制度がない」が 22.6%、「制度があり利用できるが利用していない」が 12.0%となっている。女性は「分からない」が 35.0%で最も多く、次いで「制度がない」が 26.3%、「制度があり利用できるが利用していない」が 12.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「分からない」が 42.1%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が 18.3%となっている。

嘱託社員は、「分からない」が 25.0%で最も多く、次いで「制度がない」が 21.2%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「分からない」が 35.6%で最も多く、次いで「制度がない」が 28.5%となっている。(表 3 4)

表 3 4 福利厚生施設の利用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	福利厚生施設の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	217	8.8	0.5	12.0	22.6	34.1	22.1
女	615	4.9	2.4	12.7	26.3	35.0	18.7
計	832	5.9	1.9	12.5	25.4	34.7	19.6
未回答	42						
前回調査(計)	941	8.0	4.7	19.1	21.5	34.9	11.9
契約社員	126	7.1	0.8	18.3	13.5	42.1	18.3
嘱託社員	104	8.7	2.9	15.4	21.2	25.0	26.9
派遣労働者	33	15.2	-	27.3	18.2	36.4	3.0
臨時・日雇	29	6.9	-	17.2	24.1	27.6	24.1
パートタイマー・アルバイト	548	4.2	2.2	9.3	28.5	35.6	20.3
受託業務従事者	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-
その他	15	13.3	-	26.7	26.7	20.0	13.3
未回答	16						

(6) 能力開発制度

①制度の有無

全体では、「ある」が41.8%、「ない」が32.2%となっている。

前回調査と比べると、能力開発制度が「ある」、「ない」とともに減少し、「わからない」が増加している。

男女別で見ると、男性は「ある」が44.7%、「ない」が30.0%、女性は「ある」が40.8%、「ない」が33.0%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「ある」が59.5%、「ない」が23.8%となっている。

嘱託社員は、「ある」が50.0%、「分からない」が24.0%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「ある」が34.1%、「ない」が36.9%となっている。(表35)

表35 能力開発制度の有無

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	ある	ない	わからない	未回答
男	217	44.7	30.0	22.1	3.2
女	615	40.8	33.0	20.7	5.5
計	832	41.8	32.2	21.0	4.9
未回答	42				
前回調査(計)	941	49.3	43.6	7.1	-
契約社員	126	59.5	23.8	11.9	4.8
嘱託社員	104	50.0	22.1	24.0	3.8
派遣労働者	33	66.7	15.2	18.2	0.0
臨時・日雇	29	48.3	17.2	20.7	13.8
パートタイマー・アルバイト	548	34.1	36.9	23.4	5.7
受託業務従事者	3	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	15	40.0	40.0	6.7	13.3
未回答	16				

②能力開発制度の利用希望

能力開発制度が「ある」と回答した方のうち、制度を利用したいと「思う」と回答したのは全体の**59.5%**「利用したいと思わない」が**20.4%**、「わからない」が**19.8%**となっている。

前回調査と比べると、能力開発制度を利用したいと「思う」、「利用したいと思わない」とともに減少し、「わからない」が増加している。

男女別でみると、男性は「思う」が**43.3%**、「利用したいと思わない」が**28.9%**、「わからない」**27.8%**となっており、女性は「思う」が**65.7%**、「利用したいと思わない」が**17.1%**、「わからない」が**16.7%**となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「思う」が**57.3%**、「利用したいと思わない」が**14.7%**、「わからない」が**28.0%**となっている。

嘱託社員は、「思う」が**48.1%**、「利用したいと思わない」が**26.9%**、「わからない」が**23.1%**となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「思う」が**58.8%**、「利用したいと思わない」が**22.5%**、「わからない」が**18.7%**となっている。(表36)

表36 能力開発制度の利用希望

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	思う	利用したいと思わない	わからない	未回答
男	97	43.3	28.9	27.8	0.0
女	251	65.7	17.1	16.7	0.4
計	348	59.5	20.4	19.8	0.3
未回答	13				
前回調査(計)	475	63.4	29.5	7.2	-
契約社員	75	57.3	14.7	28.0	0.0
嘱託社員	52	48.1	26.9	23.1	1.9
派遣労働者	22	77.3	18.2	4.5	0.0
臨時・日雇	14	92.9	0.0	7.1	0.0
パートタイマー・アルバイト	187	58.8	22.5	18.7	0.0
受託業務従事者	0	-	-	-	-
その他	6	50.0	33.3	16.7	0.0
未回答	5				

(7) 正社員への転換制度（派遣労働者、受託業務従事者を除く）

①正社員への転換制度の有無

全体では、非正社員から正社員への「転換制度がある」と回答したのは38.5%、「転換制度はない」が46.1%となっている。

前回調査と比べると、「転換制度がある」、「転換制度がない」いずれも増加している。

男女別でみると、男性は「転換制度がある」が33.3%、「転換制度はない」が51.0%、女性は「転換制度がある」が40.3%、「転換制度はない」が44.4%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「転換制度がある」が46.8%、「転換制度はない」が41.3%となっている。

嘱託社員は、「転換制度がある」が34.6%、「転換制度はない」が44.2%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「転換制度がある」が37.0%、「転換制度はない」が47.4%となっている。（表37）

表37 社員への転換制度の有無 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	転換制度がある	転換制度はない	未回答
男	204	33.3	51.0	15.7
女	595	40.3	44.4	15.3
計	799	38.5	46.1	15.4
未回答	39			
前回調査(計)	941	33.7	39.9	26.5
契約社員	126	46.8	41.3	11.9
嘱託社員	104	34.6	44.2	21.2
派遣労働者	0	-	-	-
臨時・日雇	29	37.9	44.8	17.2
パートタイマー・アルバイト	548	37.0	47.4	15.5
受託業務従事者	0	-	-	-
その他	15	53.3	33.3	13.3
未回答	16			

②転換制度利用条件の認知度

正社員への「転換制度がある」と回答した方のうち、正社員への転換制度の利用条件について「知っている」と回答したのは全体の48.4%、「知らない」が26.9%、「わからない」が23.1%となっている。

男女別でみると、男性は「知っている」が50.0%、「知らない」が29.4%、「わからない」が17.6%となっている。女性は「知っている」が47.9%、「知らない」が26.3%、「わからない」が24.6%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「知っている」が64.4%、「知らない」が20.3%、「わからない」が15.3%となっている。

嘱託社員は、「知っている」が58.3%、「知らない」が25.0%、「わからない」が13.9%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「知っている」が41.4%、「知らない」が30.0%、「わからない」が27.6%となっている。(表38)

表38 転換制度利用条件の認知度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	知っている	知らない	わからない	未回答
男	68	50.0	29.4	17.6	2.9
女	240	47.9	26.3	24.6	1.3
計	308	48.4	26.9	23.1	1.6
未回答	13				
契約社員	59	64.4	20.3	15.3	0.0
嘱託社員	36	58.3	25.0	13.9	2.8
派遣労働者	0	-	-	-	-
臨時・日雇	11	72.7	9.1	9.1	9.1
パートタイマー・アルバイト	203	41.4	30.0	27.6	1.0
受託業務従事者	0	-	-	-	-
その他	8	50.0	12.5	25.0	12.5
未回答	4				

6 今後の働き方について

(1) 希望する働き方と就業形態

全体で見ると、「現在の会社で同じ形態で続けたい」が45.2%で最も多く、次いで「わからない」が16.6%、「現在の会社で正社員になりたい」が12.1%となっている。

男女別で見ると、男性は「現在の会社で同じ形態で続けたい」が42.4%で最も多く、次いで「現在の会社で正社員になりたい」と「わからない」がともに14.3%となっている。女性は「現在の会社で同じ形態で続けたい」が46.2%で最も多く、次いで「わからない」が17.4%、「現在の会社で正社員になりたい」が11.4%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「現在の会社で同じ形態で続けたい」が44.4%で最も多く、次いで「現在の会社で正社員になりたい」が17.5%となっている。

嘱託社員は、「現在の会社で同じ形態で続けたい」が56.7%で最も多く、次いで「わからない」が16.3%、「現在の会社で正社員になりたい」が10.6%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「現在の会社で同じ形態で続けたい」が43.8%で最も多く、次いで「わからない」が17.7%、「現在の会社で正社員になりたい」が10.8%となっている。(表39)

なお、「その他」(注1)については表41下段に主なものを掲載した。

表39 希望する働き方と就業形態について (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	現在の会社で同じ形態で続けたい	別の会社で同じ形態で仕事を続けたい	現在の会社で正社員になりたい	別の会社で正社員になりたい	独立、起業したい	わからない	仕事はやめたい	その他	未回答
男	217	42.4	2.3	14.3	7.4	4.6	14.3	6.9	2.8	5.1
女	615	46.2	2.9	11.4	7.8	1.3	17.4	5.2	2.6	5.2
計	832	45.2	2.8	12.1	7.7	2.2	16.6	5.6	2.6	5.2
未回答	42									
契約社員	126	44.4	1.6	17.5	11.1	4.8	9.5	2.4	3.2	5.6
嘱託社員	104	56.7	0.0	10.6	1.0	0.0	16.3	7.7	2.9	4.8
派遣労働者	33	42.4	3.0	12.1	15.2	0.0	21.2	0.0	3.0	3.0
臨時・日雇	29	44.8	0.0	10.3	3.4	0.0	13.8	10.3	6.9	10.3
パートタイマー・アルバイト	548	43.8	3.6	10.8	7.8	2.0	17.7	6.0	2.4	5.8
受託業務従事者	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15	33.3	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3
未回答	16									

(注1)「その他」の主なもの

その他の働き方への考え	働く就業形態	勤務先の業種	性別
続けたいが年齢のため退職	派遣労働者	金融業・保険業	女
待遇が改善されればこのまま続けたい	臨時・日雇	医療・福祉	女
現在の所で違う形態で働きたい	パートタイマー・アルバイト	医療・福祉	女
パートとして安定した時間働ければ、他に移ることも考えたい。	パートタイマー・アルバイト	医療・福祉	女

(2) 現在の会社（雇用主）への要望 <複数回答>

全体でみると、「継続した雇用の確保」が53.2%で最も多く、次いで「賃金制度の改善・アップ」が43.9%、「育児・介護休業制度の適用」が12.3%となっている。

男女別でみると、男性は「賃金制度の改善・アップ」が53.9%で最も多く、次いで「継続した雇用の確保」が47.5%、「育児・介護休業制度の適用」が15.7%となっている。女性は「継続した雇用の確保」が55.3%で最も多く、次いで「賃金制度の改善・アップ」40.3%、「労働・社会保険への加入」が14.0%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「継続した雇用の確保」が51.6%で最も多く、次いで「賃金制度の改善・アップ」46.0%、「育児・介護休業制度の適用」が17.5%となっている。

嘱託社員は、「賃金制度の改善アップ」が58.7%で最も多く、次いで「継続した雇用の確保」51.9%、「育児・介護休業制度の適用」が16.3%となっている。

パートタイマー・アルバイトは、「継続した雇用の確保」が54.4%で最も多く、次いで「賃金制度の改善アップ」が39.6%、「労働・社会保険への加入」が13.3%となっている。（表40）

なお、「その他」（注1）については表40下段に主なものを掲載した。

表40 現在の会社（雇用主）への要望<複数回答> (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	賃金制度の改善・アップ	継続した雇用の確保	正社員への転換	苦情・要望等への迅速な対応	職場環境の改善	実福利厚生施設の充実	職場での差別・いじめいやがらせ対策	教育訓練の充実	時間外労働の縮減・適正管理	加入労働・社会保険への加入	育児・介護休業制度の適用	その他	未回答
男	217	53.9	47.5	10.6	4.6	8.3	3.2	1.4	7.4	6.0	4.1	15.7	5.1	7.8
女	615	40.3	55.3	10.9	10.2	6.0	6.3	4.9	9.9	7.3	14.0	11.1	7.8	7.8
計	832	43.9	53.2	10.8	8.8	6.6	5.5	4.0	9.3	7.0	11.4	12.3	7.1	7.8
未回答	42													
契約社員	126	46.0	51.6	10.3	8.7	8.7	2.4	3.2	7.9	9.5	11.9	17.5	7.1	7.1
嘱託社員	104	58.7	51.9	11.5	5.8	3.8	0.0	1.9	9.6	7.7	1.9	16.3	4.8	4.8
派遣労働者	33	63.6	57.6	12.1	9.1	9.1	3.0	6.1	12.1	9.1	3.0	21.2	3.0	6.1
臨時・日雇	29	37.9	48.3	3.4	17.2	20.7	3.4	0.0	17.2	10.3	10.3	6.9	6.9	6.9
パートタイマー・アルバイト	548	39.6	54.4	10.9	8.2	5.3	7.3	5.3	9.9	6.0	13.3	9.7	7.8	8.2
受託業務従事者	3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
その他	15	33.3	60.0	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	13.3	6.7	13.3
未回答	16													

(注1) 「その他」の主なもの

その他の要望	働く就業形態	勤務先の業種	性別
資格手当を付けてほしい	嘱託社員	サービス業	女
賃金に見合った仕事内容にしてほしい	パートタイマー・アルバイト	製造業	女
有給休暇制度がほしい	パートタイマー・アルバイト	卸売・小売業	男
労働時間を多くしてほしい	パートタイマー・アルバイト	卸売・小売業	女
同じ就業形態の同僚との差をなくしてほしい	パートタイマー・アルバイト	生活関連サービス業・娯楽業	女

